

# 2012～2013 年度の企業業績見通し

(2012 年 6 月)

2012 年 6 月 5 日

野村証券株式会社  
エクイティ・リサーチ部

## 目 次

要約／業績予想主要前提	P.1
業種別・経常増減益寄与率	P.3
経常利益予想修正(前回予想からの修正額)	P.5
売上高利益率・自己資本利益率の推移	P.7
RN Large Cap リビジョンインデックス	P.8
＜Russell/Nomura Large Cap ベースでの業績指標＞	
業種別・企業業績時系列推移	P.9
業種別経常利益実額	P.11
四半期業績の推移	P.11
RN Large Cap 株価関連指標	P.12
Russell/Nomura 日本株インデックスとは	P.13
＜NOMURA400 ベースでの業績指標＞	
企業業績要約表	P.14
業種別・経常増減益寄与率	P.15
経常利益予想修正	P.16
売上高利益率・自己資本利益率の推移	P.17
NOMURA400 リビジョンインデックス	P.18
業種別・企業業績時系列推移	P.19
業種別経常利益実額	P.21
四半期業績の推移	P.22
NOMURA400 株価関連指標	P.23

## 要約／業績予想主要前提

### 【2011 年度実績の概要】

本レポートは、野村証券アナリストによる企業業績予想を集計し、その集計結果を分析したものである。2011 年度は Russell/Nomura Large Cap (除く金融) で前年度比 1.4%増収、同 19.5%経常減益であった。前回 (3 月公表、集計は 2 月 24 日) 予想と比べると、増収率が 1.2%ポイント、経常利益伸び率は 3.4%ポイント上回った。経常損失が見込まれる公益を除くと、2011 年度の経常利益は前年度比 10.5%減益である。

企業業績は第 3 四半期まで減益基調にあったが、年初以降、景況感の悪化に歯止めがかかった。これまで継続的に企業業績を圧迫してきた円高も、第 4 四半期には久方ぶりの円安基調に転じたことで、企業業績の下ぶれ回避に貢献したものと見られる。第 4 四半期業績は Russell/Nomura Large Cap (除く金融) で前年同期比 5.5%増収、同 4.4%経常減益、Russell/Nomura Large Cap (除く金融・公益) では同 8.8%経常増益という結果であった。固定費の伸びが抑制されている環境下で、売上高が大きく伸長したため、増収効果がフルに発揮された四半期業績であったといえる。

### 【2012 年度・2013 年度予想の概要】

アナリストの予想によれば、2012 年度は Russell/Nomura Large Cap (除く金融) で前年度比 4.6%増収、同 22.1%経常増益予想である (除く金融・公益では同 23.0%経常増益予想)。12 年度の経常利益は 10 年度比 103%という水準に達し、震災やタイの大洪水の悪影響を克服することになる。前回予想と比べると、実額ベースで売上高が 1.8%、経常利益が 0.8%上方修正となった。実額ベースでの上方修正幅は 1,857 億円と小幅な印象を受けるが、公益を除外すれば 7,850 億円と比較的大きな上方修正となる。なお、実額ベースで上方修正となったのは 2011 年 3 月以来、5 四半期ぶりとなる。

Russell/Nomura Large Cap (除く金融) の 2012 年度経常利益は対ドルでの 1 円円安で 0.9%、対ユーロでの 1 円円安で 0.3%、それぞれ押し上げられると試算される。今回の業績予想に際しては、2012 年度通期の円ドル前提は 1 ドル 81 円 (前回 77 円)、円ユーロ前提を 1 ユーロ 106 円 (前回 97 円) とした。

ただ、足元の為替市場では再度円高方向への揺り戻しが生じている。仮に他の条件が変わらず、為替前提を 1 ドル 78 円、1 ユーロ 96 円と想定すると、Russell/Nomura Large Cap (除く金融) の予想経常増益率は 15.6%と現行予想を 6～7%ポイント下回ると試算することができる。

2013 年度は Russell/Nomura Large Cap (除く金融) で前年度比 2.9%増収、同 18.7%経常増益予想である。経常利益の前回ピークは 07 年度であったが、13 年度には過去ピーク比 88%の水準に、14 年度は 97%の水準に回復していくと予想される。

### 【ご参考】

2012 年度から「企業業績見通し」での業績集計対象を NOMURA400 から Russell/Nomura Large Cap に変更しております。当レポートの 14 ページ以降に NOMURA400 ベースの集計値を参考値として掲載しておりますので、あわせてご参照ください。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

## Russell/Nomura Large Cap ベースでの業績指標

## 企業業績要約表/RN

項目	区分	社数	今回				前回		
			10年度	11年度	12年度	13年度	11年度	12年度	13年度
			実績	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)	
増収率 (前年同期比)	RN Large(除く金融)	296	6.1	1.4	4.6	2.9	0.2	2.8	2.6
	製造業	188	7.0	0.2	5.7	3.5	-1.6	3.9	3.1
	素材	55	13.2	4.8	1.2	2.1	4.1	0.1	1.0
	加工	87	6.3	-2.0	8.4	4.6	-2.0	6.0	4.3
	非製造業(除く金融)	108	4.9	3.0	3.2	2.0	2.6	1.4	2.0
	RN Small(除く金融)	951	6.3	3.4	4.6	2.4	3.3	4.0	-
営業増益率 (前年同期比)	RN Large(除く金融)	296	49.8	-18.6	19.0	17.9	-20.0	19.4	17.0
	製造業	188	74.3	-14.2	25.9	17.1	-17.2	23.3	17.9
	素材	55	101.5	-9.8	-5.6	15.7	-12.2	-3.4	13.1
	加工	87	110.6	-20.6	53.7	20.0	-25.0	48.2	22.8
	非製造業(除く金融)	108	25.7	-24.6	8.2	19.3	-23.9	13.5	15.4
	RN Small(除く金融)	951	53.0	-2.5	16.4	8.7	-1.1	16.5	-
経常増益率 (前年同期比)	RN Large	333	43.8	-12.1	17.4	16.2	-16.0	22.1	15.0
	RN Large(除く金融)	296	58.7	-19.5	22.1	18.7	-22.9	26.8	17.6
	製造業	188	91.0	-17.9	31.9	17.8	-23.3	35.2	18.3
	素材	55	133.9	-7.1	-7.7	16.6	-11.4	-1.4	13.6
	加工	87	143.6	-29.3	73.0	21.0	-36.8	79.5	23.4
	非製造業	145	14.7	-5.9	3.7	14.2	-8.4	10.3	11.4
	非製造業(除く金融)	108	27.6	-21.7	6.8	20.6	-22.3	14.4	16.3
	RN Small	1037	50.8	6.5	11.9	8.3	5.6	15.7	-
税引増益率 (前年同期比)	RN Small(除く金融)	951	52.9	0.5	15.1	9.0	-0.4	17.7	-
	RN Large	333	34.6	-25.3	63.3	17.4	-25.3	59.2	16.2
	RN Large(除く金融)	296	63.4	-35.2	85.1	20.4	-33.3	75.0	19.2
	製造業	188	158.2	-42.9	100.5	19.9	-43.5	97.7	19.5
	素材	55	361.6	-34.6	27.5	21.8	-38.0	38.3	16.4
	加工	87	324.4	-57.2	202.1	22.9	-57.7	196.3	23.4
	非製造業	145	-14.6	-2.6	33.9	14.4	-2.5	29.4	12.3
	非製造業(除く金融)	108	-4.9	-19.2	61.5	21.4	-12.9	43.5	18.8
	RN Small	1037	143.6	10.4	39.3	10.6	17.4	35.4	-
	RN Small(除く金融)	951	153.9	1.2	44.1	12.1	3.7	40.5	-

(注) 今回予想は2012年5月27日時点。前回予想は2012年2月24日。

(出所) 野村證券

## 業績予想主要前提

年度	10年度	11年度	12年度	13年度			
年度	10年度	8.9	0-0.10	83.4	85.7	113.2	
	11年度	一部推定	-2.2	0-0.10	97.3	79.0	108.8
	前回予想	-2.4	0-0.10	97.8	78.4	107.1	
	12年度	今回予想	4.1	0-0.10	105.0	81.0	106.0
半期	11年度	3.0	0-0.10	105.0	77.0	97.0	
	13年度	今回予想	3.6	0-0.10	105.0	81.0	106.0
	前回予想	4.1	0-0.10	105.0	77.0	97.0	
	11年度	11年度上期	-4.4	0-0.10	96.2	79.6	113.6
半期	11年度	11年度下期	-0.1	0-0.10	98.5	78.3	104.1
	前回予想	-0.9	0-0.10	99.5	77.2	100.6	
	12年度	12年度上期	5.1	0-0.10	105.0	81.0	106.0
	12年度	12年度下期	3.2	0-0.10	105.0	77.0	97.0
半期	13年度	13年度上期	3.0	0-0.10	105.0	81.0	106.0
	13年度	13年度下期	2.7	0-0.10	105.0	77.0	97.0
	13年度	13年度上期	2.9	0-0.10	105.0	81.0	106.0
	13年度	13年度下期	4.2	0-0.10	105.0	77.0	97.0
13年度	13年度下期	4.2	0-0.10	105.0	81.0	106.0	
13年度	13年度下期	4.0	0-0.10	105.0	77.0	97.0	

(注) 当マクロ前提は2012年4月10日に策定したものです。前回予想は2012年1月12日時点。予測時点の違いなどから、当社が別途公表している経済見通しとは一部数値が異なっております。最新の経済見通しのプレスリリースは野村ホールディングスのホームページ(<http://www.nomuraholdings.com/jp/news/>)にてご覧いただけます。

(出所) 野村證券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

## 業種別・経常増減益寄与率

### 【2011 年度実績の概要】

2011 年度は 19 業種中、10 業種で経常増益、9 業種で経常減益（赤字化を含む）となった。増益となった業種のうち全体に対する寄与率が大きかったのは、金融、商社、通信、機械、小売りであった。うち金融、商社の 2 業種合計の増益寄与率はほぼ 5 割に達する。金融はメガバンクを中心として海外貸出や債券売買益が好調であったこと、商社は原油等の商品市況が高水準を維持していることを反映して業績が伸長した。

一方、減益となった業種のうち全体に対する寄与率が大きかったのが、公益、電機・精密、自動車であった。公益は原子力発電所が停止し、火力発電の増加に伴い燃料費が増加したことを受けて、11 年度第 2 四半期以降、赤字が続いている。電機・精密は、タイの大洪水や円高に加え、テレビ事業悪化による構造改革費用の計上の影響が大きかった。自動車も二度にわたる大災害や円高の影響を強く受けたものの、通期では前年度比 20.8%減益と業績悪化は比較的軽微にとどまった。

### 【2012 年度・2013 年度予想の概要】

2012 年度は 19 業種中、14 業種で経常増益を、5 業種で経常減益を予想している。2011 年度は二度にわたる大災害や急速な円高の進行によって業績が圧迫されたが、災害の影響が剥落し、円高進行が一服するという前提のもと、2011 年度に減益となった業種の大半が増益に転じるというのが基本観である。

2012 年度に大幅増益となり、全体に対する高い寄与率が予想される業種は、自動車、電機・精密、運輸、通信、機械である。特に自動車と電機・精密の 2 業種だけで増益寄与率は 8 割を上回る。この 2 業種は 2011 年度に大災害や円高による悪影響が大きかったことから、その影響の低下が高い寄与率の主因となろう。自動車は米国および東南アジアでの販売増が貢献しよう。米国需要見通しは 11 年実績の 12.9 百万台から、12 年には 14.4 百万台への増加を見込んでいる。2011 年度の自動車はサプライチェーンの寸断に悩まされたが、既に世界的な市場回復の恩恵を享受できるまでに状況は改善した。さらには国内でもエコカー補助金やエコカー減税の恩恵も出てきている。他業種への波及効果も期待される。

他方、電機・精密でも同様に大幅増益が予想されるが、その背景は構造改革効果を期待していることが大きい。社会インフラ系事業の成長、スマートフォン市場拡大の恩恵、Windows8 発売にともなう PC 買い替え需要などにも期待がかかる。

逆に減益寄与が大きいと見込まれるのが、公益、化学である。化学の減益は、サブセクターの石油で在庫益の剥落が見込まれるためであって、実態ベースでは増益予想である。公益は原子力発電所再稼働の見通しが遅れていることで、もう一段の赤字拡大が予想されている。

2013 年度は 19 業種中、全業種が増益予想である。2012 年度に増益牽引役と期待される自動車、電機・精密で引き続き増益寄与を見込んでいることに加え、原子力利用率の回復を背景に 2013 年度には公益の赤字は大幅に縮小すると予想される。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布されており、提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

## 業種別・経常増減益寄与率/RN Large Cap

2011年度(実績)				2012年度(予想)			
増益業種	増減益率	寄与率	寄与率	増益業種	増減益率	寄与率	寄与率
(%)				(%)			
<b>10業種</b>			(除く金融)	<b>14業種</b>			(除く金融)
金融	33.7	38.4	-	自動車	80.4	45.0	44.5
商社	22.6	11.5	8.3	電機・精密	124.6	41.7	41.3
通信	6.2	4.4	3.2	運輸	26.0	6.6	6.6
機械	7.9	3.4	2.4	通信	9.6	5.6	5.5
小売り	7.9	2.5	1.8	機械	12.7	4.5	4.5
化学	1.8	1.7	1.2	ソフトウェア	76.4	2.9	2.9
食品	5.2	1.4	1.0	鉄鋼・非鉄	17.4	2.7	2.7
建設	49.0	1.3	0.9	住宅・不動産	13.6	2.6	2.5
メディア	14.5	0.9	0.7	医薬・ヘルスケア	7.3	2.1	2.1
家庭用品	1.9	0.2	0.1	小売り	7.6	2.1	2.0
				食品	5.9	1.4	1.4
<b>減益業種</b>			(%)	家庭用品	15.4	1.4	1.3
<b>9業種</b>	増減益率	寄与率	寄与率	サービス	12.1	0.9	0.9
			(除く金融)	商社	0.0	0.0	0.0
住宅・不動産	-0.9	-0.2	-0.2	<b>減益業種</b>			(%)
サービス	-14.7	-1.7	-1.2	<b>5業種</b>	増減益率	寄与率	寄与率
医薬・ヘルスケア	-9.0	-3.7	-2.7				(除く金融)
ソフトウェア	-53.5	-5.3	-3.9	建設	-0.8	0.0	0.0
運輸	-18.9	-7.7	-5.5	メディア	-0.4	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄	-34.3	-10.3	-7.4	金融	-0.9	-1.1	-
自動車	-20.8	-18.6	-13.4	公益	赤字拡大	-8.6	-8.5
電機・精密	-54.9	-50.3	-36.3	化学	-12.7	-9.8	-9.7
公益	赤字化	-67.9	-49.1				

2013年度(予想)			
増益業種	増減益率	寄与率	寄与率
(%)			
<b>19業種</b>			(除く金融)
公益	赤字縮小	22.1	23.1
電機・精密	25.9	17.9	18.7
自動車	18.6	17.2	18.0
化学	13.6	8.3	8.7
機械	17.8	6.5	6.8
鉄鋼・非鉄	27.7	4.6	4.8
金融	4.0	4.3	-
通信	5.2	3.1	3.2
医薬・ヘルスケア	10.3	3.0	3.1
食品	9.7	2.3	2.4
商社	4.7	2.0	2.1
ソフトウェア	32.3	2.0	2.1
小売り	7.0	1.9	1.9
住宅・不動産	8.6	1.7	1.8
運輸	5.7	1.7	1.8
サービス	9.5	0.7	0.8
メディア	6.1	0.4	0.4
家庭用品	2.8	0.3	0.3
建設	4.1	0.1	0.1
<b>減益業種</b>			(%)
<b>0業種</b>	増減益率	寄与率	寄与率
			(除く金融)
-	-	-	-

(出所)野村證券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布されたものであり、提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

## 経常利益予想修正（前回予想からの修正額）

### 【2011 年度実績の概要】

2011 年度の経常利益実額は、19 業種中 16 業種が事前予想を上回り、3 業種が事前予想を下回る結果となった。前回までは「製造業の下方修正、非製造業の上方修正」という傾向が顕著に見られたが、2012 年に入ってから円安と景況感の底打ちによって、ひとまず製造業の業況が好転したことが業績に表れている。

事前予想を大きく上回った業種は電機・精密、金融、自動車などであった。電機・精密はこれまで 1 兆円を上回る下方修正が続いてきたが、2011 年末までに大手民生用エレクトロニクスメーカーにおける構造改革費用拡大の動きが一服している。金融は債券売却益が好調に推移していることに加えて、足元では内外の貸出残高がおおむね底入れしつつある。自動車は円安に加えて、米国でのインセンティブが減少傾向にあることや、国内でエコカー補助金の効果が想定以上であったことが大きかった。

他方、商社の経常利益（あるいは税引前利益）の下ぶれの度合いが比較的大きかった。ただ天候やストライキといった特殊要因によるところが大きいことに加え、投資先の利益が反映されることから商社がより重視する税引利益ベースでは逆に若干上ぶれて着地する結果となっており、さほど心配する必要はないだろう。

### 【2012 年度・2013 年度予想の概要】

2012 年度予想は 19 業種中 12 業種が上方修正、7 業種が下方修正となった。為替前提を前回の 1 ドル 77 円から 81 円と円安方向に修正した影響から、為替感応度が高い業種が全般的に上方修正されている。

上方修正が大きかったのは自動車、運輸、電機・精密などであった。自動車は米国を中心に需要が上ぶれている。中古車価格の高止まりや、低金利効果から買い換え需要が旺盛であることを踏まえ、2012 年の米国自動車需要見通しを 14.4 百万台と従来予想から 50 万台上方修正している。運輸の上方修正は海運の業績予想の上方修正によるものが中心である。前回時点では海運は 2 期連続となる赤字予想であった。供給過剰構造は残るものの、各社の協調行動によって、3 月以降、コンテナ船の運賃値上げが進められてきている。自動車輸送の好調の恩恵を受ける見通しから、今回は黒字に戻る予想となった。電機・精密は為替前提変更の影響が大きい。

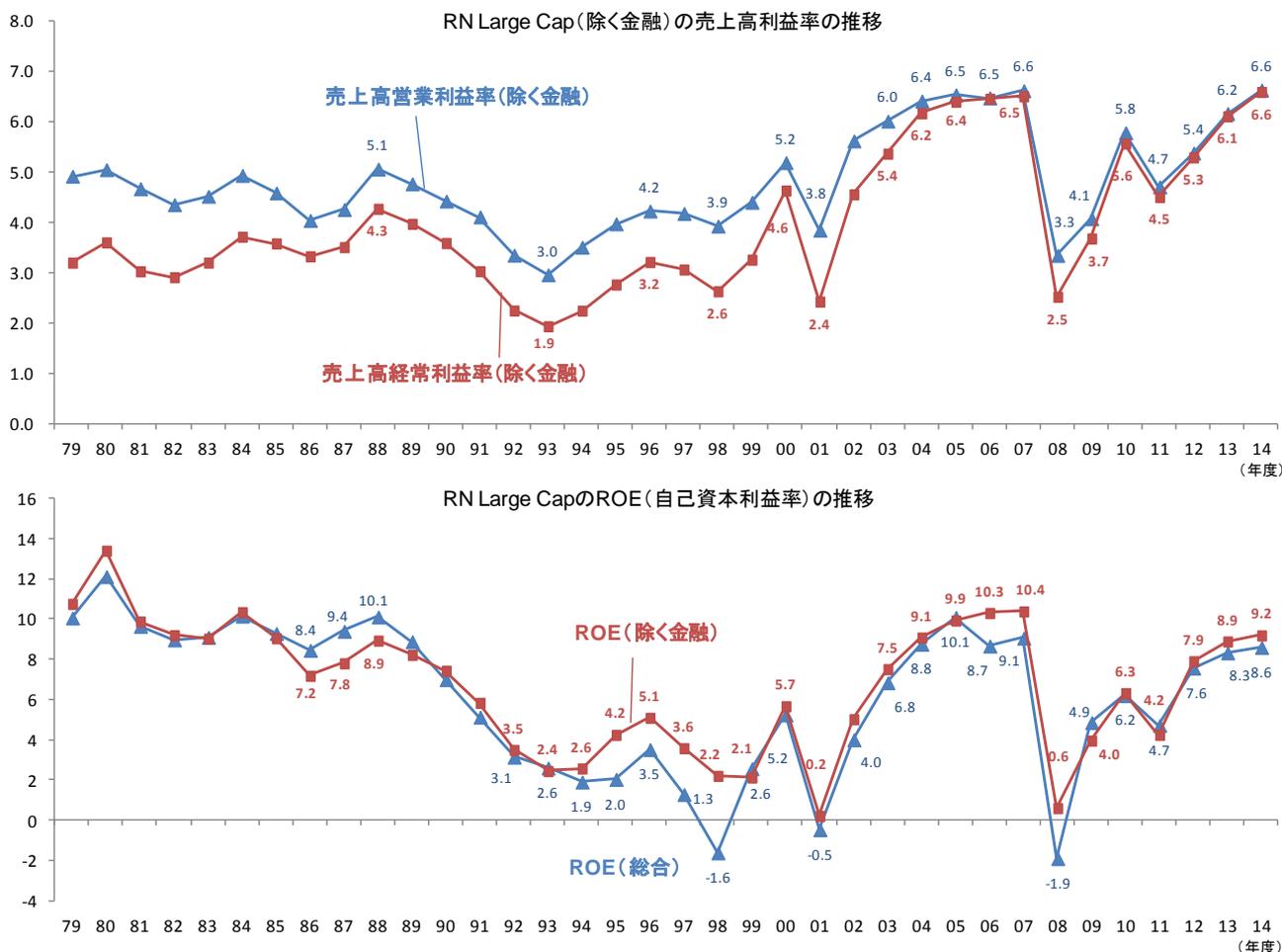
他方、下方修正が大きかったのは公益、化学、小売りなどであった。公益は、原子力発電所の再稼働が遅れてもう一段代替燃料費が増加する可能性を織り込んだ。化学の下方修正は、コスト競争力で勝る輸入紙に押される紙パルプ、液晶ガラス基板の価格下落が長期化しているガラスに起因する。小売りの下方修正は、国内市場でのテレビの販売不振および競争激化を受けたものである。

2013 年度予想は 19 業種中 14 業種が上方修正、5 業種が下方修正となった。業種別に見た上方修正、下方修正の状況は、2012 年度とほぼ連動したものとなっている。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布されており、提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします



### 売上高利益率・自己資本利益率の推移/RN Large Cap



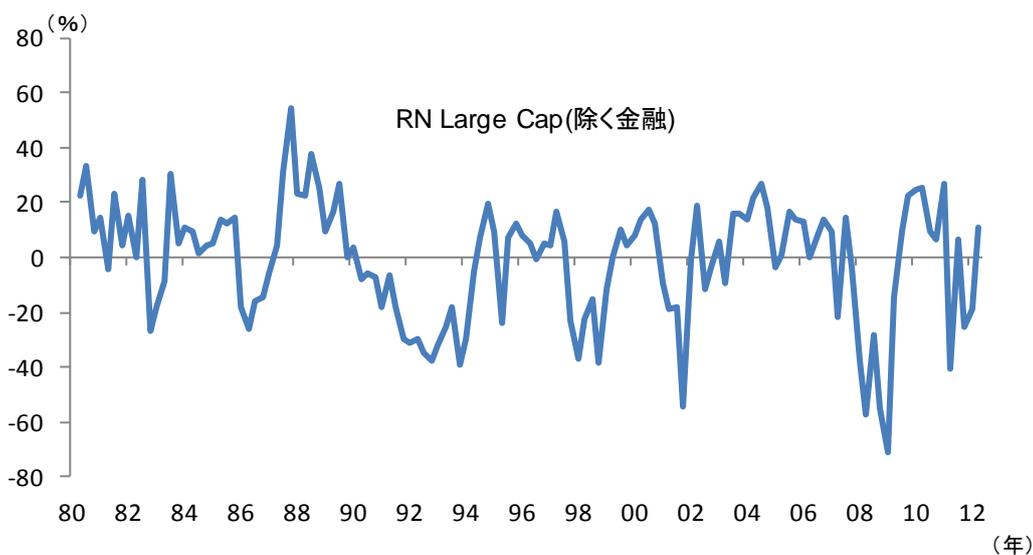
(注)12年度以降は2012年5月27日時点予想。

(出所)野村証券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布されています。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送を行わないようお願いいたします

## リビジョンインデックス/RN Large Cap

	(%)				
	11年6月	11年9月	11年12月	12年3月	12年6月
RN Large Cap	-37.8	4.9	-22.9	-12.6	9.8
RN Large Cap (除く金融)	-40.9	6.6	-25.3	-18.9	10.5
製造業	-34.4	-3.7	-53.4	-33.9	17.9
素材産業	-14.9	-10.6	-48.9	-50.9	8.5
加工産業	-42.9	2.6	-64.9	-34.1	23.7
非製造業 (除く金融)	-52.1	24.5	23.4	7.4	-2.1



(注) 連結子会社を除いて集計。リビジョンインデックス=(上方修正数-下方修正数)÷構成銘柄数

(出所) 野村證券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

## 業種別・企業業績時系列推移

売上増減収率/RN Large Cap(単位:前年度比、%)

		社数	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度 (前回)	12年度 (今回)	13年度 (前回)	13年度 (今回)
								実績	予想	予想	予想	予想
特殊分類	RN Large Cap(除く金融)	296	9.1	7.5	-7.7	-13.0	6.1	1.4	2.8	4.6	2.6	2.9
	製造業	188	9.7	7.9	-10.8	-11.8	7.0	0.2	3.9	5.7	3.1	3.5
	素材	55	13.2	8.9	-5.3	-20.8	13.2	4.8	0.1	1.2	1.0	2.1
	加工	87	9.2	7.2	-15.2	-10.7	6.3	-2.0	6.0	8.4	4.3	4.6
	非製造業(除く金融)	108	8.2	7.0	-3.3	-14.4	4.9	3.0	1.4	3.2	2.0	2.0
大業種分類	素材	55	13.2	8.9	-5.3	-20.8	13.2	4.8	0.1	1.2	1.0	2.1
	機械・自動車	48	12.3	9.3	-17.0	-13.0	7.4	-0.1	8.0	11.9	4.6	5.1
	エレクトロニクス	39	6.0	4.6	-13.0	-8.0	5.2	-4.3	3.7	4.2	3.9	3.9
	消費・流通	76	8.0	9.6	-4.2	-14.9	5.7	3.3	0.2	2.1	2.1	1.9
	情報	23	12.2	4.9	-1.9	-3.5	0.4	1.5	3.0	4.7	2.8	3.0
	公益・インフラ	55	5.6	3.9	0.7	-11.0	2.5	2.2	4.1	5.0	1.3	1.6
中業種分類	化学	43	12.7	8.7	-5.3	-19.5	13.0	6.5	0.5	1.5	1.6	1.5
	鉄鋼・非鉄	12	14.2	9.2	-5.3	-23.1	13.6	0.7	-1.2	0.5	-0.8	3.8
	機械	26	13.9	9.7	-8.4	-16.2	8.3	5.0	4.8	5.5	6.1	6.0
	自動車	22	11.8	9.2	-19.3	-12.1	7.1	-1.6	9.0	13.8	4.2	4.8
	電機・精密	39	6.0	4.6	-13.0	-8.0	5.2	-4.3	3.7	4.2	3.9	3.9
	医薬・ヘルスケア	21	6.9	5.1	2.7	3.6	1.1	3.0	1.6	2.7	1.8	1.8
	食品	15	2.4	15.9	6.5	-6.5	0.7	-0.9	2.6	3.2	1.8	1.1
	家庭用品	10	8.1	5.3	-7.8	-5.8	1.8	2.9	5.5	6.6	1.8	1.0
	商社	8	9.0	10.0	-7.5	-23.4	10.2	6.1	-1.7	1.3	2.1	1.9
	小売り	15	9.9	6.9	0.9	-3.7	1.8	-2.5	3.1	2.6	2.6	2.6
	サービス	7	3.9	8.6	-0.3	-3.5	0.1	-2.4	1.6	3.5	1.5	1.6
	ソフトウェア	7	22.9	24.5	3.7	-14.0	-17.6	-14.9	5.3	16.9	15.4	17.3
	メディア	7	4.6	-0.1	-3.9	-5.7	4.5	1.9	4.5	4.8	1.4	1.5
	通信	9	12.2	2.5	-2.5	-0.9	2.4	3.5	2.4	3.4	1.8	1.6
	建設	4	7.1	-0.1	2.5	-16.1	-16.0	7.7	4.2	5.5	0.3	-1.0
	住宅・不動産	14	9.9	2.7	0.0	-3.6	5.4	2.7	5.6	6.0	3.4	3.5
	運輸	24	5.5	4.8	-4.0	-12.0	3.4	-0.7	2.3	3.5	1.1	1.1
公益	13	2.5	4.9	6.1	-11.9	5.9	3.4	5.0	5.8	0.6	1.7	

(注)連結子会社は控除して集計している。今回予想は2012年5月27日時点、前回予想は2012年2月24日時点。

(出所)野村證券

営業増減益率/RN Large Cap(単位:前年度比、%)

		社数	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度 (前回)	12年度 (今回)	13年度 (前回)	13年度 (今回)
								実績	予想	予想	予想	予想
特殊分類	RN Large Cap(除く金融)	296	8.6	6.5	-53.2	-6.2	49.8	-18.6	19.4	19.0	17.0	17.9
	製造業	188	8.7	10.1	-71.9	8.0	74.3	-14.2	23.3	25.9	17.9	17.1
	素材	55	4.3	3.8	-59.1	-47.8	101.5	-9.8	-3.4	-5.6	13.1	15.7
	加工	87	11.8	14.1	-88.2	117.4	110.6	-20.6	48.2	53.7	22.8	20.0
	非製造業(除く金融)	108	8.5	0.2	-15.0	-16.4	25.7	-24.6	13.5	8.2	15.4	19.3
大業種分類	素材	55	4.3	3.8	-59.1	-47.8	101.5	-9.8	-3.4	-5.6	13.1	15.7
	機械・自動車	48	11.8	10.0	-87.5	110.6	106.5	-10.9	44.5	56.4	22.5	18.3
	エレクトロニクス	39	11.8	20.6	-89.3	126.5	116.1	-32.7	54.9	49.4	23.2	22.9
	消費・流通	76	9.0	4.7	-7.5	-19.4	17.5	0.8	4.7	7.1	7.2	8.4
	情報	23	14.3	18.5	-6.0	-2.6	6.3	-3.7	10.0	11.0	6.3	6.3
	公益・インフラ	55	4.1	-9.2	-30.1	-10.3	35.2	-57.7	34.4	3.9	40.6	59.9
中業種分類	化学	43	4.7	8.7	-66.2	-31.0	94.5	-1.1	-6.2	-10.8	9.9	13.1
	鉄鋼・非鉄	12	3.7	-3.2	-47.7	-71.8	125.0	-37.1	11.8	21.1	28.4	25.7
	機械	26	27.8	18.6	-44.1	-42.0	124.8	6.1	14.0	13.7	15.5	17.3
	自動車	22	8.0	7.5	SL	SP	98.0	-19.8	65.6	85.2	25.9	18.7
	電機・精密	39	11.8	20.6	-89.3	126.5	116.1	-32.7	54.9	49.4	23.2	22.9
	医薬・ヘルスケア	21	5.3	3.6	-21.0	13.3	-8.7	-7.6	-1.7	2.1	8.6	12.5
	食品	15	5.4	11.4	-8.2	-7.8	11.5	4.1	8.5	7.5	10.5	8.3
	家庭用品	10	4.7	5.9	-29.8	-0.9	12.1	0.5	17.4	15.3	4.1	2.8
	商社	8	20.4	8.0	12.8	-58.1	69.7	6.3	1.6	6.6	3.2	6.1
	小売り	15	9.7	-5.7	-7.6	-3.9	21.8	7.5	8.2	8.3	8.9	9.1
	サービス	7	-4.8	4.1	-26.6	15.2	4.5	-15.9	7.4	13.4	7.9	9.6
	ソフトウェア	7	34.4	42.7	-11.5	-24.8	-32.8	-53.3	37.3	55.5	33.2	28.8
	メディア	7	7.6	-13.4	-18.9	-9.8	37.6	3.6	15.8	9.6	4.1	6.1
	通信	9	10.5	15.8	-3.5	6.4	14.2	3.1	7.5	8.0	4.0	4.1
	建設	4	-0.1	-30.1	-53.5	SL	10,835.6	18.3	16.8	9.0	4.5	4.0
	住宅・不動産	14	27.0	4.4	-24.1	-22.3	29.0	0.6	13.8	11.8	6.3	6.9
	運輸	24	3.4	17.9	-26.2	-42.0	51.5	-17.3	15.4	21.7	11.1	3.4
公益	13	-5.3	-44.5	-41.8	108.7	17.0	SL	LS	LI	SP	SP	

(注)連結子会社は控除して集計している。今回予想は2012年5月27日時点、前回予想は2012年2月24日時点。SP = 黒字化; SL = 赤字化; LS = 赤字縮小; LI = 赤字拡大。

(出所)野村證券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

経常増減益率/RN Large Cap(単位:前年度比、%)

		社数	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度 (前回)	12年度 (今回)	13年度 (前回)	13年度 (今回)
								実績	予想	予想	予想	予想
特殊分類	RN Large Cap	333	6.4	0.8	-79.7	97.3	43.8	-12.1	22.1	17.4	15.0	16.2
	RN Large Cap(除く金融)	296	10.6	5.0	-64.1	8.6	58.7	-19.5	26.8	22.1	17.6	18.7
	製造業	188	10.5	7.9	-81.7	36.1	91.0	-17.9	35.2	31.9	18.3	17.8
	素材	55	9.6	-0.1	-64.3	-52.4	133.9	-7.1	-1.4	-7.7	13.6	16.6
	加工	87	12.0	13.5	SL	SP	143.6	-29.3	79.5	73.0	23.4	21.0
	非製造業	145	1.9	-8.0	-76.7	165.1	14.7	-5.9	10.3	3.7	11.4	14.2
	非製造業(除く金融)	108	10.9	-0.4	-26.7	-8.1	27.6	-21.7	14.4	6.8	16.3	20.6
	大業種分類											
素材	55	9.6	-0.1	-64.3	-52.4	133.9	-7.1	-1.4	-7.7	13.6	16.6	
機械・自動車	48	9.9	10.1	-91.7	225.7	116.1	-11.5	46.5	54.1	22.4	18.4	
エレクトロニクス	39	15.7	19.1	SL	SP	200.1	-54.9	198.6	124.6	25.0	25.9	
消費・流通	76	11.9	2.4	-23.8	-5.0	16.7	5.9	2.6	5.5	6.6	7.2	
情報	23	6.6	15.9	-12.5	1.3	3.3	0.0	14.5	12.3	7.2	7.6	
公益・インフラ	55	9.3	-10.9	-39.2	-9.2	48.7	-70.2	68.1	2.2	61.0	105.5	
金融	37	-11.6	-23.0	SL	SP	-8.2	33.7	4.0	-0.9	3.0	4.0	
中業種分類	化学	43	7.3	2.7	-71.6	-32.2	116.2	1.8	-5.4	-12.7	10.3	13.6
	鉄鋼・非鉄	12	12.3	-3.9	-53.3	-78.7	201.0	-34.3	20.4	17.4	28.1	27.7
	機械	26	25.6	15.9	-47.3	-38.6	125.8	7.9	16.5	12.7	15.9	17.8
	自動車	22	6.2	8.4	SL	SP	111.8	-20.8	65.8	80.4	25.4	18.6
	電機・精密	39	15.7	19.1	SL	SP	200.1	-54.9	198.6	124.6	25.0	25.9
	医薬・ヘルスケア	21	8.6	2.1	-27.9	13.1	-8.6	-9.0	1.0	7.3	8.5	10.3
	食品	15	4.3	3.7	-15.3	7.2	10.2	5.2	8.1	5.9	11.3	9.7
	家庭用品	10	4.1	0.6	-27.7	-0.4	9.2	1.9	19.0	15.4	4.2	2.8
	商社	8	27.6	6.5	-27.7	-29.7	55.1	22.6	-5.4	0.0	2.8	4.7
	小売り	15	8.3	-5.3	-9.1	-4.2	22.2	7.9	8.2	7.6	7.1	7.0
	サービス	7	-1.6	0.6	-29.4	17.0	4.9	-14.7	8.3	12.1	7.9	9.5
	ソフトウェア	7	26.3	16.2	-23.6	-10.7	-41.9	-53.5	82.7	76.4	32.0	32.3
	メディア	7	14.4	-10.7	-17.3	-11.5	34.9	14.5	12.5	-0.4	4.1	6.1
	通信	9	0.2	19.4	-8.8	6.8	13.4	6.2	10.6	9.6	5.0	5.2
	建設	4	1.4	-30.6	-61.6	SL	1,102.5	49.0	12.7	-0.8	4.8	4.1
	住宅・不動産	14	25.5	-0.7	-29.9	-21.8	35.3	-0.9	17.5	13.6	7.1	8.6
	運輸	24	7.9	22.1	-32.5	-54.2	90.6	-18.9	23.0	26.0	15.5	5.7
	公益	13	2.2	-51.3	-65.2	291.9	20.7	SL	LS	LI	SP	LS
	金融	37	-11.6	-23.0	SL	SP	-8.2	33.7	4.0	-0.9	3.0	4.0

(注)連結子会社は控除して集計している。今回予想は2012年5月27日時点、前回予想は2012年2月24日時点。SP = 黒字化; SL = 赤字化; LS = 赤字縮小; LI = 赤字拡大。

(出所)野村證券

税引増減益率/RN Large Cap(単位:前年度比、%)

		社数	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度 (前回)	12年度 (今回)	13年度 (前回)	13年度 (今回)
								実績	予想	予想	予想	予想
特殊分類	RN Large Cap	333	-5.4	1.4	SL	SP	34.6	-25.3	59.2	63.3	16.2	17.4
	RN Large Cap(除く金融)	296	13.0	4.1	-94.6	148.8	63.4	-35.2	75.0	85.1	19.2	20.4
	製造業	188	16.3	7.0	SL	SP	158.2	-42.9	97.7	100.5	19.5	19.9
	素材	55	10.1	-2.5	SL	-66.4	361.6	-34.6	38.3	27.5	16.4	21.8
	加工	87	22.7	11.6	SL	SP	324.4	-57.2	196.3	202.1	23.4	22.9
	非製造業	145	-25.9	-6.8	SL	SP	-14.6	-2.6	29.4	33.9	12.3	14.4
	非製造業(除く金融)	108	7.1	-1.7	-42.3	2.4	-4.9	-19.2	43.5	61.5	18.8	21.4
	大業種分類											
素材	55	10.1	-2.5	SL	-66.4	361.6	-34.6	38.3	27.5	16.4	21.8	
機械・自動車	48	13.1	8.7	SL	SP	254.0	-16.9	60.0	70.5	22.2	17.5	
エレクトロニクス	39	48.5	17.2	SL	SP	603.9	SL	SP	SP	25.8	34.7	
消費・流通	76	3.9	9.6	-43.7	11.5	22.7	5.9	8.8	19.3	6.2	6.1	
情報	23	-3.4	25.6	-33.7	13.4	-0.6	-2.0	26.7	18.3	8.5	11.1	
公益・インフラ	55	16.3	-22.5	-53.6	13.5	-76.7	SL	SP	SP	141.0	128.1	
金融	37	-63.6	-21.5	SL	SP	-26.7	24.7	11.7	3.9	1.8	2.6	
中業種分類	化学	43	10.7	4.2	SL	-6.6	305.9	-21.7	14.4	5.8	12.7	18.9
	鉄鋼・非鉄	12	9.4	-10.5	-78.4	-94.0	631.7	-78.5	611.2	261.1	30.4	30.9
	機械	26	25.0	18.2	-65.0	-42.6	225.1	4.9	23.6	23.4	16.3	17.5
	自動車	22	10.4	6.1	SL	SP	268.5	-26.5	82.7	99.3	24.6	17.5
	電機・精密	39	48.5	17.2	SL	SP	603.9	SL	SP	SP	25.8	34.7
	医薬・ヘルスケア	21	4.8	4.9	-62.6	115.7	-14.6	-29.4	16.8	45.7	8.7	9.6
	食品	15	4.2	5.1	-35.2	12.1	-3.5	18.7	21.7	14.6	13.0	10.2
	家庭用品	10	8.9	14.3	-46.4	-13.8	31.7	-20.8	24.8	64.7	4.0	-0.2
	商社	8	33.2	18.8	-32.0	-22.7	56.6	25.8	-1.7	4.4	2.4	4.3
	小売り	15	-35.1	-7.0	-36.3	-20.7	82.3	24.9	12.4	16.6	8.1	4.5
	サービス	7	6.1	3.6	-87.7	324.3	-0.9	-38.2	25.1	90.9	8.6	8.6
	ソフトウェア	7	2.9	-1.3	-45.9	-3.5	-46.5	-61.2	109.6	108.2	32.4	33.3
	メディア	7	19.8	-5.4	-93.6	171.0	15.1	57.8	24.0	-15.0	4.0	6.0
	通信	9	-9.0	42.7	-24.9	14.1	15.7	3.2	21.1	17.3	6.1	8.9
	建設	4	8.2	-17.2	SL	LI	SP	-81.6	77.5	435.1	6.3	6.5
	住宅・不動産	14	54.7	-10.3	-45.5	-18.5	74.0	-16.3	42.4	49.6	8.6	11.2
	運輸	24	28.4	18.6	-38.9	-63.5	127.9	-37.9	59.2	86.8	20.2	3.8
	公益	13	-6.7	-72.8	SL	SP	SL	LI	LS	LS	LS	LS
	金融	37	-63.6	-21.5	SL	SP	-26.7	24.7	11.7	3.9	1.8	2.6

(注)連結子会社は控除して集計している。今回予想は2012年5月27日時点、前回予想は2012年2月24日時点。SP = 黒字化; SL = 赤字化; LS = 赤字縮小; LI = 赤字拡大。

(出所)野村證券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしてあります。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

業種別経常利益実額/RN Large Cap

(十億円)

		社数	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度 (前回) 予想	11年度 (今回) 実績	12年度 (前回) 予想	12年度 (今回) 実績	13年度 (前回) 予想	13年度 (今回) 実績	
特殊 分類	RN Large Cap	333	35,801	35,828	7,229	17,897	26,599	22,046	23,168	28,222	28,431	32,468	33,026	
	RN Large Cap(除く金融)	296	30,011	31,573	11,196	13,646	22,716	17,437	18,302	23,272	23,458	27,369	27,853	
	製造業	188	19,312	21,154	3,941	6,559	13,406	10,315	11,132	14,805	15,496	17,520	18,255	
	素材	55	5,402	5,939	2,123	1,423	3,638	3,414	3,588	3,635	3,582	4,131	4,177	
	加工	87	11,032	12,470	-145	2,821	7,306	4,522	5,052	8,471	9,091	10,450	11,003	
	非製造業	145	16,489	14,673	3,288	11,337	13,193	11,731	12,037	13,417	12,935	14,948	14,771	
	非製造業(除く金融)	108	10,699	10,419	7,255	7,087	9,310	7,122	7,170	8,467	7,962	9,850	9,598	
大業 種分 類	素材	47	5,402	5,939	2,123	1,423	3,638	3,414	3,588	3,635	3,582	4,131	4,177	
	機械・自動車	42	6,949	7,622	633	1,866	4,354	3,582	3,731	5,419	5,926	6,634	7,016	
	エレクトロニクス	35	4,083	4,848	-778	955	2,952	939	1,321	3,052	3,165	3,815	3,986	
	消費・流通	65	6,358	6,117	4,393	4,501	5,568	5,887	5,869	6,300	6,409	6,713	6,873	
	情報	16	2,483	2,833	2,396	2,667	2,758	2,736	2,783	3,267	3,261	3,502	3,510	
	公益・インフラ	51	4,735	4,214	2,428	2,234	3,447	878	1,010	1,599	1,115	2,574	2,291	
	金融	31	5,790	4,254	-3,967	4,251	3,882	4,610	4,867	4,950	4,973	5,098	5,173	
	中業 種分 類	化学	35	2,933	3,576	1,011	1,183	2,658	2,867	2,959	2,945	2,817	3,248	3,200
		鉄鋼・非鉄	12	2,470	2,364	1,112	240	979	548	629	690	765	883	977
		機械	24	1,519	1,788	967	564	1,406	1,426	1,472	1,686	1,682	1,954	1,981
自動車		18	5,430	5,834	-334	1,302	2,948	2,157	2,260	3,734	4,244	4,681	5,036	
電機・精密		35	4,083	4,848	-778	955	2,952	939	1,321	3,052	3,165	3,815	3,986	
医薬・ヘルスケア		19	1,607	1,501	1,041	1,277	1,207	1,214	1,215	1,284	1,321	1,394	1,457	
食品		11	798	796	616	734	901	844	938	995	1,075	1,108	1,179	
家庭用品		8	474	448	306	305	355	321	338	420	428	438	440	
商社		7	1,952	2,055	1,496	1,046	1,639	2,100	1,993	2,001	2,010	2,058	2,103	
小売り		13	1,119	905	693	831	1,105	1,088	1,071	1,253	1,226	1,342	1,311	
サービス		7	409	412	241	309	361	321	313	347	350	375	384	
ソフトウェア		6	574	636	443	562	324	136	148	270	282	357	373	
メディア		5	230	206	138	166	235	207	239	274	278	285	295	
通信		5	1,679	1,991	1,816	1,939	2,199	2,393	2,396	2,723	2,701	2,860	2,841	
建設		4	271	150	58	-5	95	110	123	124	122	130	127	
住宅・不動産		12	1,180	1,218	750	504	770	718	737	903	899	967	977	
運輸		22	1,698	2,072	1,352	682	1,313	979	1,049	1,233	1,354	1,424	1,431	
公益		13	1,586	773	269	1,053	1,270	-929	-898	-661	-1,260	53	-244	
金融		31	5,790	4,254	-3,967	4,251	3,882	4,610	4,867	4,950	4,973	5,098	5,173	

(注)連結子会社は控除して集計している。予想は2012年5月27日終値に基づき算出。  
(出所)野村證券

2011 年度四半期業績の推移/RN Large Cap (単位: 前年同期比、%)

		前年同期比伸び率(%)																
		売上高 四半期				営業利益 四半期				経常利益 四半期				税引利益 四半期				
		I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	
特殊 分類	RN Large Cap	-	-	-	-	-	-	-	-	-11.7	-23.7	-29.5	29.9	-26.9	-33.9	-79.7	SP	
	RN Large Cap(除く金融)	-2.6	1.4	1.2	5.5	-23.8	-18.8	-29.2	-7.3	-20.2	-25.9	-31.0	-4.4	-45.0	-34.0	-73.7	SP	
	製造業	-5.0	0.5	-0.5	5.3	-25.2	-12.7	-29.9	0.8	-23.5	-22.6	-33.1	-1.4	-41.5	-32.3	-85.5	14.6	
	素材	4.5	7.5	4.7	2.1	13.0	-11.2	-30.9	-42.0	19.3	-13.3	-32.0	-34.6	-32.8	-44.6	-82.7	-0.9	
	加工	-10.0	-2.3	-3.7	7.3	-50.5	-15.5	-39.9	35.5	-51.4	-32.5	-45.5	29.8	-59.0	-33.2	SL	41.9	
	非製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	0.7	-24.6	-25.9	100.3	-9.3	-35.2	-74.4	SP	
	非製造業(除く金融)	0.7	2.7	3.6	5.7	-21.7	-26.4	-28.4	-21.9	-14.7	-30.1	-28.0	-10.4	-52.6	-36.2	-57.9	SP	
大業 種分 類	素材	4.5	7.5	4.7	2.1	13.0	-11.2	-30.9	-42.0	19.3	-13.3	-32.0	-34.6	-32.8	-44.6	-82.7	-0.9	
	機械・自動車	-13.6	-2.2	1.6	13.3	-55.4	-11.6	-11.8	59.2	-52.6	-19.4	-7.2	54.8	-50.8	-17.2	-32.7	94.3	
	エレクトロニクス	-5.7	-2.4	-9.5	0.1	-42.1	-20.2	-71.0	8.4	-49.2	-50.3	-95.6	-10.0	-78.3	-56.9	SL	LI	
	消費・流通	1.8	4.6	3.6	4.8	-2.2	3.4	-0.8	-0.8	4.3	3.4	1.2	14.1	8.0	-0.7	-6.5	45.5	
	情報	-0.4	1.4	3.8	0.8	-3.4	-6.9	-6.6	5.4	7.2	-13.2	-2.5	14.3	4.8	1.1	-32.8	35.8	
	公益・インフラ	-1.6	-1.8	3.9	7.8	-47.9	-54.4	-63.2	-70.0	-52.5	-64.8	-76.5	SL	SL	-88.0	SL	LS	
	金融	-	-	-	-	-	-	-	-	26.0	-11.4	-20.9	SP	45.4	-33.5	SL	SP	
	中業 種分 類	化学	6.6	9.6	5.8	3.7	30.9	-3.3	-29.2	-39.4	34.6	-7.5	-30.2	-29.5	-32.2	-9.4	-60.4	-29.9
		鉄鋼・非鉄	-0.5	2.7	2.2	-1.7	-30.3	-30.7	-37.3	-55.9	-18.4	-27.0	-38.5	-61.2	-35.1	SL	SL	SP
		機械	3.7	4.7	3.1	8.0	14.4	13.6	-8.1	3.7	26.7	3.0	-3.5	8.4	40.5	21.9	-17.8	-14.4
自動車		-18.3	-4.2	1.1	15.0	-79.3	-23.7	-14.0	109.6	-76.2	-29.1	-9.2	94.1	-71.1	-31.2	-40.3	273.6	
電機・精密		-5.7	-2.4	-9.5	0.1	-42.1	-20.2	-71.0	8.4	-49.2	-50.3	-95.6	-10.0	-78.3	-56.9	SL	LI	
医薬・ヘルスケア		1.3	2.1	4.8	3.9	-6.8	-4.3	-10.0	-15.7	-5.3	-6.6	-11.7	-21.7	-4.0	-24.7	-32.4	SL	
食品		-2.3	-2.3	3.1	-2.7	-3.5	-6.4	10.6	3.8	0.8	-5.3	12.0	-3.1	31.7	4.6	4.9	40.3	
家庭用品		1.7	-0.9	2.9	7.9	6.5	-13.8	-5.2	30.4	12.7	-17.5	-4.2	35.4	7.5	-27.1	-42.5	157.9	
商社		5.1	9.4	6.7	7.4	-3.8	16.5	8.3	-5.7	13.3	15.9	16.7	59.9	22.3	13.5	13.9	72.4	
小売り		-3.0	-1.3	-4.8	1.0	24.8	18.6	-3.4	8.5	22.8	19.9	-1.9	11.0	-14.6	19.9	13.7	201.3	
サービス		-7.3	-1.7	-1.6	1.7	-34.7	-2.5	-5.8	-25.1	-30.1	-4.2	-7.9	-17.2	-33.0	-11.4	-28.8	SL	
ソフトウェア		-24.4	-16.4	-4.6	-21.3	SL	-63.6	-18.6	-76.8	LI	SL	-5.4	-54.2	LS	SL	-15.0	-69.2	
メディア		-2.9	-0.2	2.8	7.1	-4.6	1.3	-6.2	14.2	2.2	0.3	-2.6	45.7	-17.4	42.2	-11.0	222.4	
通信		2.8	3.8	5.4	2.2	6.6	0.0	-3.9	13.8	7.9	1.5	-1.8	24.7	6.4	22.2	-40.4	40.3	
建設		-0.7	3.4	13.1	12.8	-13.5	-35.1	-17.7	777.9	-6.9	-29.6	0.1	SP	39.0	-55.0	SL	-43.3	
住宅・不動産		3.5	-3.9	5.2	6.2	6.0	-20.6	14.3	18.0	2.2	-24.9	13.2	23.3	99.7	-23.7	-76.2	17.3	
運輸		-5.3	-1.5	0.0	4.0	-45.6	-18.6	-6.9	81.9	-49.8	-24.3	-3.2	581.3	-50.3	-35.8	-39.9	LS	
公益		-0.5	-2.1	4.9	10.6	-71.7	SL	SL	SL	-78.4	SL	SL	SL	SL	SL	SL	LS	
金融		-	-	-	-	-	-	-	-	26.0	-11.4	-20.9	SP	45.4	-33.5	SL	SP	

(注)第1四半期(I)は2~4月期、3~5月期、4~6月期、第2四半期(II)は5~7月期、6~8月期、7~9月期、第4四半期(IV)は11月~翌年1月期、12月~翌年2月期、1月~3月期、第3四半期(III)は8~10月期、9~11月期、10~12月期、2012年5月27日までに(通期、第1、第2、第3四半期のいずれか)決算を発表している企業を対象に集計している。連結子会社は除外。SP = 黒字化; SL = 赤字化; LS = 赤字縮小; LI = 赤字拡大。  
(出所)野村證券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法のみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

## 株価関連指標/RN Large Cap

	連結PER		連結PCFR		連結PBR		配当利回り		連結ROE		
	12年度 予想	13年度 予想	12年度 予想	13年度 予想	11年度	12年度 予想	12年度 予想	13年度 予想	11年度	12年度 予想	13年度 予想
	倍	倍	倍	倍	倍	倍	%	%	%	%	%
特殊分類											
RN Large Cap	12.0	10.2	-	-	0.93	0.87	2.76	3.06	4.7	7.6	8.3
RN Large Cap(除く金融)	12.6	10.5	5.2	4.7	1.03	0.96	2.67	3.00	4.2	7.9	8.9
製造業	12.5	10.4	5.7	5.2	1.08	1.00	2.57	2.92	4.1	8.3	9.3
素材	11.2	9.2	4.0	3.8	0.77	0.73	2.53	2.88	5.0	6.8	7.8
加工	12.0	9.8	5.6	5.0	1.08	1.00	2.42	2.81	2.8	8.7	9.9
非製造業	11.4	9.9	-	-	0.80	0.75	3.00	3.24	5.3	6.8	7.4
非製造業(除く金融)	13.0	10.7	4.4	4.0	0.96	0.91	2.84	3.16	4.5	7.2	8.2
大業種分類											
素材	11.2	9.2	4.0	3.8	0.77	0.73	2.53	2.88	5.0	6.8	7.8
機械・自動車	10.9	9.3	5.9	5.2	1.13	1.03	2.41	2.92	6.1	9.8	10.6
エレクトロニクス	14.4	10.7	5.3	4.7	1.02	0.96	2.42	2.62	-2.0	6.9	8.7
消費・流通	10.7	10.1	6.6	6.3	1.21	1.09	3.16	3.38	9.7	10.7	10.4
情報	10.4	9.4	3.6	3.4	1.01	0.96	2.83	3.61	8.4	9.6	9.9
公益・インフラ	44.4	19.5	4.6	4.0	0.92	0.90	2.41	2.51	-2.9	2.1	4.6
金融	8.6	8.4	-	-	0.55	0.52	3.41	3.44	6.6	6.2	6.1
中業種分類											
化学	10.9	9.2	4.4	4.0	0.83	0.77	2.82	2.97	6.8	7.3	8.2
鉄鋼・非鉄	12.0	9.2	3.3	3.3	0.66	0.64	1.71	2.61	1.2	5.5	6.8
機械	12.9	10.9	7.3	6.5	1.31	1.22	2.20	2.51	8.6	9.9	10.7
自動車	10.2	8.7	5.4	4.8	1.05	0.96	2.51	3.12	5.2	9.8	10.6
電機・精密	14.4	10.7	5.3	4.7	1.02	0.96	2.42	2.62	-2.0	6.9	8.7
医薬・ヘルスケア	15.0	13.7	10.1	9.4	1.35	1.26	3.49	3.70	6.1	8.7	9.0
食品	15.4	14.0	8.2	7.8	1.62	1.42	2.39	2.87	9.5	9.6	9.8
家庭用品	15.5	15.5	8.3	8.2	1.61	1.51	2.79	2.61	6.1	10.0	9.4
商社	5.1	4.8	3.6	3.5	0.79	0.68	4.68	4.88	15.9	14.5	13.4
小売り	12.6	12.1	6.7	6.4	1.29	1.19	2.23	2.42	8.8	9.8	9.5
サービス	17.0	15.7	6.9	6.7	1.07	1.02	2.76	2.87	3.3	6.1	6.4
ソフトウェア	18.2	13.6	12.1	9.8	1.37	1.30	2.20	3.05	3.4	7.4	9.2
メディア	15.5	14.6	8.1	8.0	0.93	0.96	2.25	5.28	7.8	6.4	6.4
通信	8.8	8.1	2.7	2.6	0.95	0.90	3.12	3.41	9.5	10.7	10.7
建設	14.2	13.3	7.7	7.4	0.74	0.71	2.66	2.66	1.0	5.1	5.2
住宅・不動産	15.2	13.7	8.2	7.7	1.12	1.02	2.12	2.23	4.8	6.9	7.2
運輸	13.5	13.0	4.0	3.9	1.00	0.94	1.92	1.97	4.0	7.2	7.0
公益	N.M.	N.M.	3.6	2.6	0.72	0.79	3.49	3.68	-14.9	-8.5	-1.3
金融	8.6	8.4	-	-	0.55	0.52	3.41	3.44	6.6	6.2	6.1
RN Small Cap	11.3	10.2	-	-	0.76	0.69	2.38	2.42	5.1	6.2	6.5
RN Small Cap(除く金融)	11.7	10.5	5.4	5.1	0.82	0.73	2.34	2.39	5.1	6.4	6.8

(注) 予想は2012年5月27日時点、株価は2012年5月25日時点。

(出所) 野村證券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布されています。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

## Russell/Nomura 日本株インデックスとは？

Russell/Nomura 日本株インデックスは、野村証券金融工学研究センターとラッセル・インベストメントが共同で開発した日本株インデックスです。

主な特徴は以下の通りです。

- ・ 全上場銘柄から選択しており日本株式市場全体を代表しています。
- ・ 時価総額は安定持ち株比率を控除し、実際に投資可能な市場を反映しています。
- ・ Large と Small など規模別のサブインデックスに分割しています。
- ・ Value と Growth のサブインデックスを有しています。
- ・ Value と Growth は含み益を修正した PBR で分類しています。
- ・ Prime インデックスは、Total Market インデックスのうち、安定持ち株控除後の時価総額上位の銘柄（1000 銘柄）から構成されています。
- ・ 定義が明確で恣意性を排除した銘柄選定方法。
- ・ 構成銘柄の見直しは年に一度行います。

### ラッセル・インベストメントについて

ラッセル・インベストメントは、現在世界 35 カ国以上において、年金、金融機関および個人投資家など様々な投資家の皆様に総合的な資産運用ソリューションを提供しています。グローバルに行う運用会社調査をもとに、資産運用、オルタナティブ投資、確定拠出年金サービス、資産運用コンサルティング、売買執行管理、株式インデックスの開発など幅広く業務を行っており、現在当グループが提供するファンドの運用資産総額は約 11 兆円※となっています。グループの創立は 1936 年。米国ワシントン州シアトルを本拠地とし、米国の大手生命保険相互会社であるノースウェスタン・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーの子会社です。

日本においては 1986 年に東京オフィスを開業。現在、ラッセル・インベストメント株式会社を通じて各種サービスを提供しています。詳しくは [www.russell.com/jpii](http://www.russell.com/jpii) をご覧ください。（※2011 年 9 月末現在）

Russell/Nomura 日本株インデックスは、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社及びラッセル・インベストメントに帰属します。なお、野村証券株式会社及びラッセル・インベストメントは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、インデックスの利用者が当インデックスを用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

## NOMURA400 ベースでの業績指標

## NOMURA400 企業業績要約表

(単位:%)

項目	区分	社数	今回				前回		
			10年度	11年度 実績	12年度 (予)	13年度 (予)	11年度 (予)	12年度 (予)	13年度 (予)
増収率 (前年同期比)	NOMURA 400(除く金融)	352	5.8	0.0	5.8	3.0	0.9	2.9	2.8
	製造業	221	6.6	0.0	5.7	3.7	-0.2	4.0	3.3
	素材	61	12.1	3.9	1.6	2.7	2.9	0.4	1.5
	加工	102	6.1	-2.0	8.4	4.6	-1.9	6.0	4.4
	非製造業(除く金融)	131	4.6	0.0	5.9	2.1	2.5	1.3	2.1
営業増益率 (前年同期比)	NOMURA 400(除く金融)	352	51.4	-17.5	22.8	16.3	-17.1	19.4	16.2
	製造業	221	77.4	-14.6	28.2	17.3	-16.6	24.0	18.4
	素材	61	107.0	-9.5	-4.5	16.3	-12.1	-3.2	15.0
	加工	102	114.0	-21.5	55.4	20.0	-24.5	49.0	22.8
	非製造業(除く金融)	131	25.0	-21.7	14.3	14.5	-17.9	12.5	12.7
経常増益率 (前年同期比)	NOMURA 400	381	42.4	-11.5	20.6	14.9	-13.9	22.3	14.6
	NOMURA 400(除く金融)	352	60.6	-18.5	26.2	17.1	-20.5	27.0	16.9
	製造業	221	94.4	-17.8	34.6	18.0	-22.7	36.2	18.9
	素材	61	135.2	-6.1	-6.6	17.4	-10.9	-1.2	15.5
	加工	102	149.3	-29.5	75.2	21.0	-36.5	80.9	23.5
	非製造業	160	9.8	-4.6	7.4	11.3	-4.3	10.0	9.9
税引増益率 (前年同期比)	非製造業(除く金融)	131	27.5	-19.6	13.1	15.6	-17.2	14.0	13.3
	NOMURA 400	381	50.7	-23.0	70.3	15.9	-21.2	60.2	15.8
	NOMURA 400(除く金融)	352	93.3	-33.0	95.0	18.5	-29.8	76.2	18.5
	製造業	221	177.1	-43.2	117.6	20.1	-42.7	107.0	20.2
	素材	61	408.6	-31.7	37.1	22.4	-35.9	48.8	19.1
	加工	102	360.0	-57.4	219.6	22.8	-57.6	209.1	23.6
	非製造業	160	2.0	3.8	36.0	11.0	7.8	26.6	10.6
	非製造業(除く金融)	131	33.8	-11.8	64.7	15.6	-2.9	38.2	15.4

(注) 連結子会社は控除して集計している。今回予想は2012年5月25日時点、前回予想は2012年2月24日時点。

(出所) 野村証券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

## NOMURA400 業種別・経常増減益寄与率

2011年度				2012年度(予想)			
増益業種	増減益率	寄与率	寄与率	増益業種	増減益率	寄与率	寄与率
			(除く金融)				(除く金融)
<b>11業種</b>				<b>15業種</b>			
金融	33.5	39.6	-	自動車	83.7	39.5	39.0
通信	6.6	4.9	3.5	電機・精密	133.6	37.0	36.5
機械	9.6	4.5	3.2	運輸	28.3	5.8	5.7
小売り	7.2	2.9	2.1	商社	16.2	5.2	5.1
化学	2.8	2.7	1.9	機械	12.5	4.0	4.0
商社	4.2	2.0	1.5	通信	7.2	3.6	3.5
メディア	17.3	1.5	1.1	食品	15.1	3.2	3.2
食品	4.4	1.4	1.0	鉄鋼・非鉄	19.7	2.8	2.8
住宅・不動産	4.0	1.0	0.7	ソフトウェア	69.8	2.7	2.7
家庭用品	8.7	0.9	0.6	小売り	8.1	2.2	2.2
建設	13.1	0.8	0.6	医薬・ヘルスケア	7.2	1.7	1.7
				住宅・不動産	9.3	1.5	1.5
<b>減益業種</b>				サービス	16.5	1.2	1.2
				家庭用品	16.0	1.1	1.1
<b>8業種</b>				建設	7.7	0.3	0.3
サービス	-13.6	-1.8	-1.3				
医薬・ヘルスケア	-10.2	-4.2	-3.0	<b>減益業種</b>			
ソフトウェア	-43.4	-4.7	-3.4				
運輸	-20.0	-8.1	-5.8	<b>4業種</b>			
鉄鋼・非鉄	-32.1	-10.7	-7.6	メディア	-1.2	-0.1	-0.1
自動車	-22.2	-21.3	-15.3	金融	-1.3	-1.3	-
電機・精密	-55.2	-54.2	-38.8	公益	赤字拡大	-2.6	-2.5
公益	赤字化	-57.1	-40.9	化学	-12.5	-7.8	-7.7

2013年度(予想)			
増益業種	増減益率	寄与率	寄与率
			(除く金融)
<b>19業種</b>			
電機・精密	26.4	19.5	20.4
自動車	18.8	18.6	19.4
公益	赤字縮小	15.8	16.5
化学	14.4	9.0	9.4
機械	16.7	6.9	7.2
鉄鋼・非鉄	27.0	5.2	5.5
金融	3.8	4.3	-
医薬・ヘルスケア	10.6	3.0	3.2
通信	4.6	2.8	2.9
食品	9.4	2.7	2.8
ソフトウェア	31.3	2.4	2.5
小売り	6.8	2.3	2.4
住宅・不動産	10.1	2.1	2.1
運輸	6.0	1.8	1.9
商社	3.9	1.7	1.7
サービス	11.8	1.1	1.2
メディア	6.4	0.5	0.5
家庭用品	3.3	0.3	0.3
建設	3.5	0.2	0.2
<b>減益業種</b>			
<b>0業種</b>			
-	-	-	-

(注)寄与率は、各業種の増減益額÷NOMURA400全体合計のネットの増益額で算出。

(出所)野村證券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしてあります。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

## NOMURA400 経常利益予想修正 (前回予想からの修正額)

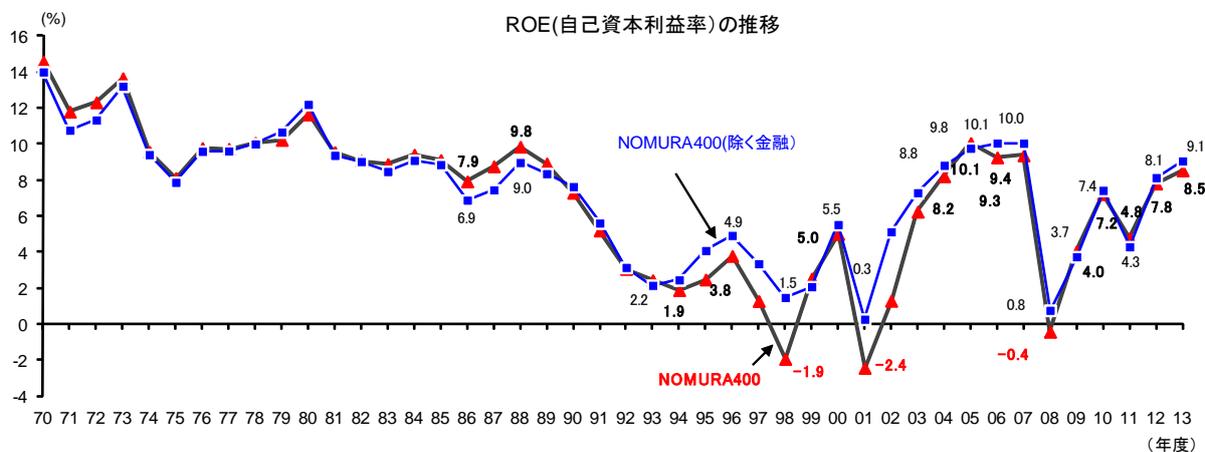
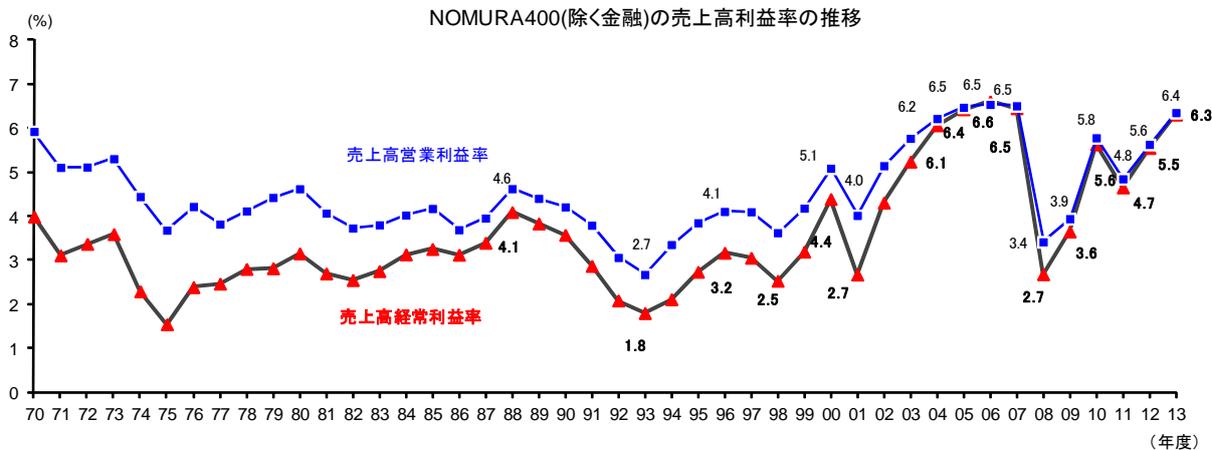
2011年度					2012年度(予想)				
[上方修正]	14業種		(十億円)		[上方修正]	10業種		(十億円)	
	今回予想	前回予想	修正額	修正率		今回予想	前回予想	修正額	修正率
1 電機・精密	1,348	990	358	36.1	1 自動車	4,220	3,693	526	14.3
2 金融	4,834	4,608	226	4.9	2 運輸	1,276	1,153	122	10.6
3 化学	3,047	2,938	109	3.7	3 電機・精密	3,147	3,046	101	3.3
4 自動車	2,297	2,200	97	4.4	4 食品	1,203	1,117	86	7.7
5 鉄鋼・非鉄	692	611	81	13.3	5 鉄鋼・非鉄	828	743	85	11.5
6 運輸	994	930	65	6.9	6 ソフトウェア	323	292	30	10.4
7 機械	1,565	1,512	53	3.5	7 医薬・ヘルスケア	1,218	1,188	30	2.5
8 公益	-741	-788	47	N.M.	8 メディア	315	303	12	4.0
9 メディア	319	273	46	16.7	9 金融	4,773	4,768	5	0.1
10 ソフトウェア	190	162	28	17.2	10 商社	1,803	1,803	1	0.0
11 住宅・不動産	791	771	20	2.7	[下方修正]				
12 家庭用品	337	326	11	3.3	9業種		(十億円)		(%)
13 食品	1,045	1,039	7	0.6	今回予想	前回予想	修正額	修正率	
14 通信	2,411	2,407	4	0.2	1 家庭用品	391	392	-1	-0.2
[下方修正]					[下方修正]				
5業種		(十億円)		(%)	2 サービス	406	408	-2	-0.4
今回予想	前回予想	修正額	修正率		3 住宅・不動産	865	869	-4	-0.5
1 建設	213	225	-11	-5.0	4 機械	1,761	1,766	-5	-0.3
2 サービス	348	361	-13	-3.6	5 建設	230	248	-18	-7.3
3 小売り	1,310	1,329	-20	-1.5	6 通信	2,584	2,604	-20	-0.8
4 医薬・ヘルスケア	1,136	1,183	-47	-4.0	7 小売り	1,416	1,444	-28	-1.9
5 商社	1,552	1,933	-381	-19.7	8 化学	2,665	2,765	-99	-3.6
2013年度(予想)					9 公益	-865	-457	-408	N.M.
[上方修正]		13業種		(十億円)		(%)			
今回予想	前回予想	修正額	修正率						
1 自動車	5,011	4,640	372	8.0					
2 電機・精密	3,977	3,820	157	4.1					
3 鉄鋼・非鉄	1,052	959	93	9.7					
4 食品	1,316	1,236	80	6.5					
5 医薬・ヘルスケア	1,347	1,296	50	3.9					
6 ソフトウェア	423	389	35	8.9					
7 商社	1,874	1,842	32	1.7					
8 メディア	336	317	18	5.7					
9 金融	4,956	4,939	17	0.3					
10 機械	2,055	2,044	11	0.6					
11 住宅・不動産	952	943	10	1.0					
12 運輸	1,352	1,345	7	0.5					
13 サービス	454	450	4	0.8					
[下方修正]					[下方修正]				
6業種		(十億円)		(%)					
今回予想	前回予想	修正額	修正率						
1 家庭用品	404	410	-6	-1.5					
2 通信	2,702	2,717	-15	-0.6					
3 建設	238	258	-20	-7.6					
4 小売り	1,513	1,550	-37	-2.4					
5 化学	3,049	3,094	-45	-1.4					
6 公益	-192	12	-203	-1,729.5					

(注)今回予想は2012年5月25日時点。前回予想は2012年2月24日時点。

(出所)野村證券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしてあります。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

### NOMURA400 売上高利益率・自己資本利益率の推移



(注)84 年度まで単独、85 年度以降は連結を使用。12 年度以降は 2012 年 5 月 25 日時点予想。

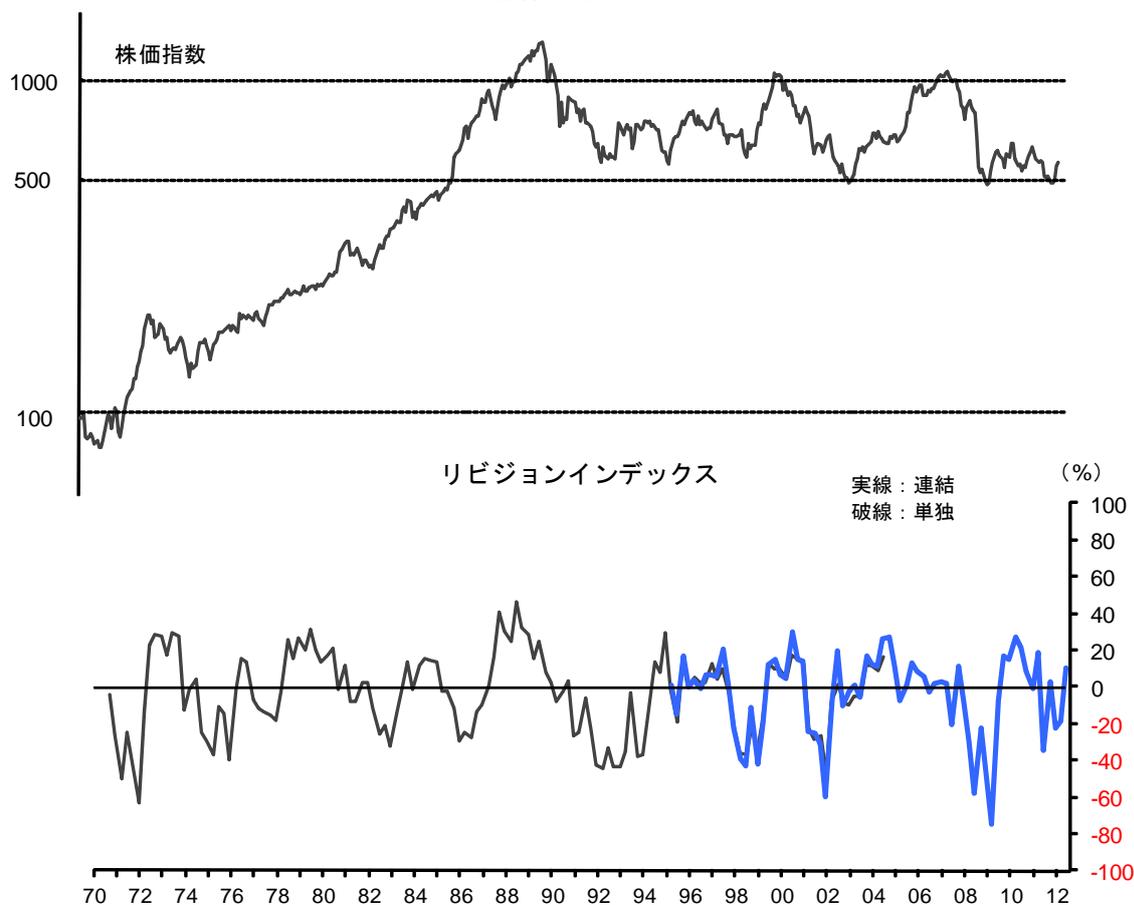
(出所)野村証券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの従業員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布されています。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

## NOMURA400 リビジョンインデックス

	(%)				
	11年6月	11年9月	11年12月	12年3月	12年6月
NOMURA400	-33.7	1.3	-21.7	-13.8	10.0
NOMURA400(除く金融)	-34.3	2.6	-22.4	-18.4	10.2
製造業	-32.4	-0.5	-45.5	-34.2	12.2
素材産業	-19.7	0.0	-42.6	-57.4	-11.5
加工産業	-45.6	0.0	-59.2	-34.0	24.5
非製造業(除く金融)	-37.4	7.7	16.8	8.4	6.9

リビジョンインデックスと株価指数 (NOMURA400除く金融)



(注)野村証券による経常利益ベースの業績予想修正を基に算出。

リビジョンインデックス=(上方修正数-下方修正数)÷構成銘柄数

(出所)野村証券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布されています。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

## NOMURA400 ベースでの業績指標

## 業種別・企業業績時系列推移

## 売上増減収率/NOMURA400 (単位:前年度比、%)

特殊分類	社数	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度 (前回)	11年度 予想	11年度 実績	12年度 (前回)	12年度 予想	12年度 今回	13年度 (前回)	13年度 今回
NOMURA 400(除く金融)	352	8.4	7.2	-7.3	-13.2	5.8	(0.9)	0.0	0.0	(2.9)	5.8	(2.8)	3.0	
製造業	221	9.8	7.4	-10.6	-12.1	6.6	(-0.2)	0.0	0.0	(4.0)	5.7	(3.3)	3.7	
素材	61	13.4	8.3	-5.7	-20.1	12.1	(2.9)	3.9	3.9	(0.4)	1.6	(1.5)	2.7	
加工	102	9.6	6.9	-14.9	-10.7	6.1	(-1.9)	-2.0	(6.0)	8.4	(4.4)	4.6		
非製造業(除く金融)	131	6.3	7.0	-2.2	-14.7	4.6	(2.5)	0.0	(1.3)	5.9	(2.1)	2.1		
大業種分類														
素材	61	13.4	8.3	-5.7	-20.1	12.1	(2.9)	3.9	3.9	(0.4)	1.6	(1.5)	2.7	
機械・自動車	57	12.2	9.1	-16.5	-12.9	7.1	(0.1)	0.2	(7.9)	11.8	(4.7)	5.1		
エレクトロニクス	45	6.9	4.3	-13.0	-8.1	4.9	(-4.3)	-4.5	(3.7)	4.4	(4.0)	4.0		
消費・流通	104	6.5	9.3	-2.5	-15.0	5.3	(2.9)	-0.8	(0.0)	5.5	(2.1)	1.9		
情報	29	5.3	4.7	-1.0	-5.0	0.8	(2.2)	1.8	(2.4)	4.1	(2.7)	2.8		
公益・インフラ	56	5.4	3.8	0.1	-11.0	2.2	(1.5)	2.1	(4.3)	5.3	(1.5)	1.7		
中業種分類														
化学	44	12.6	8.0	-5.8	-19.0	11.3	(4.3)	5.1	(1.0)	2.3	(2.3)	2.1		
鉄鋼・非鉄	17	15.5	9.3	-5.5	-23.1	13.9	(-0.3)	1.0	(-1.0)	-0.1	(-0.5)	4.2		
機械	36	12.2	9.6	-8.4	-17.2	8.9	(5.2)	5.5	(4.7)	5.4	(5.8)	5.8		
自動車	21	12.2	8.9	-18.8	-11.4	6.6	(-1.5)	-1.5	(9.0)	13.9	(4.3)	4.9		
電機・精密	45	6.9	4.3	-13.0	-8.1	4.9	(-4.3)	-4.5	(3.7)	4.4	(4.0)	4.0		
医薬・ヘルスケア	18	4.8	4.4	2.6	2.8	0.3	(2.5)	2.0	(1.2)	2.9	(1.7)	1.7		
食品	25	3.0	12.4	2.5	-5.5	0.6	(1.2)	1.5	(2.1)	-0.1	(1.5)	1.1		
家庭用品	15	9.2	2.0	-6.5	-6.6	0.5	(2.7)	2.8	(4.8)	6.0	(1.4)	0.9		
商社	5	6.4	10.5	-4.8	-26.1	10.4	(5.4)	-2.0	(-2.7)	8.7	(2.0)	1.8		
小売り	26	10.7	7.3	-1.7	-1.2	2.2	(-1.0)	-1.6	(3.4)	3.0	(3.0)	3.0		
サービス	15	4.4	6.7	0.8	-4.3	1.1	(-1.0)	-1.1	(2.8)	4.9	(2.5)	2.5		
ソフトウェア	13	24.2	23.7	6.1	-13.0	-12.4	(-9.2)	-9.6	(3.7)	12.1	(12.0)	13.0		
メディア	10	2.1	0.5	-4.0	-7.8	4.3	(0.7)	2.7	(3.9)	4.2	(1.4)	1.6		
通信	6	2.9	1.7	-2.0	-1.5	2.8	(4.8)	3.6	(1.7)	2.8	(1.5)	1.4		
建設	15	5.5	0.7	0.4	-13.0	-11.7	(4.5)	5.1	(4.0)	4.7	(0.6)	-0.6		
住宅・不動産	15	6.9	1.8	0.5	-4.5	6.1	(2.7)	3.2	(5.1)	5.3	(3.3)	3.6		
運輸	19	6.3	5.6	-4.1	-12.7	4.0	(-0.5)	-0.7	(2.4)	3.6	(1.2)	1.2		
公益	7	2.8	5.3	5.9	-12.4	5.7	(1.6)	3.2	(6.0)	7.5	(0.7)	2.2		

(注)連結子会社は控除して集計している。今回予想は2012年5月25日時点、前回予想は2012年2月24日時点。

(出所)野村證券

## 営業増減益率/NOMURA400 (単位:前年度比、%)

特殊分類	社数	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度 (前回)	11年度 予想	11年度 実績	12年度 (前回)	12年度 予想	12年度 今回	13年度 (前回)	13年度 今回
NOMURA 400(除く金融)	352	9.0	6.6	-51.7	-1.6	51.4	(-17.1)	-17.5	(19.4)	22.8	(16.2)	16.3		
製造業	221	10.4	9.3	-70.3	22.0	77.4	(-16.6)	-14.6	(24.0)	28.2	(18.4)	17.3		
素材	61	7.5	3.4	-57.3	-24.1	107.0	(-12.1)	-9.5	(-3.2)	-4.5	(15.0)	16.3		
加工	102	12.9	12.8	-87.6	116.2	114.0	(-24.5)	-21.5	(49.0)	55.4	(22.8)	20.0		
非製造業(除く金融)	131	6.3	1.4	-12.6	-18.5	25.0	(-17.9)	-21.7	(12.5)	14.3	(12.7)	14.5		
大業種分類														
素材	61	7.5	3.4	-57.3	-24.1	107.0	(-12.1)	-9.5	(-3.2)	-4.5	(15.0)	16.3		
機械・自動車	57	11.9	9.9	-86.4	82.5	110.5	(-13.0)	-11.6	(44.9)	56.9	(22.5)	18.1		
エレクトロニクス	45	14.4	17.4	-89.4	184.4	118.4	(-38.7)	-33.9	(56.4)	52.8	(23.3)	23.3		
消費・流通	104	9.1	2.8	-6.1	-18.0	17.7	(6.6)	-2.7	(4.2)	14.6	(7.3)	8.1		
情報	29	6.8	22.5	-7.1	-4.7	6.8	(-2.0)	-2.0	(8.0)	9.2	(6.1)	6.1		
公益・インフラ	56	2.8	-8.5	-27.5	-14.0	35.5	(-53.3)	-51.1	(35.4)	15.6	(30.3)	38.5		
中業種分類														
化学	44	8.1	6.4	-64.7	14.7	97.7	(-2.7)	-1.0	(-6.6)	-10.3	(11.7)	13.6		
鉄鋼・非鉄	17	6.3	-2.3	-44.0	-69.2	141.4	(-40.6)	-35.2	(13.7)	22.7	(28.9)	25.2		
機械	36	29.1	17.2	-43.7	-48.6	143.6	(6.9)	6.8	(13.9)	13.6	(15.3)	16.2		
自動車	21	7.3	7.6	赤字化	黒字化	96.0	(-23.7)	-21.5	(68.0)	88.4	(26.2)	18.9		
電機・精密	45	14.4	17.4	-89.4	184.4	118.4	(-38.7)	-33.9	(56.4)	52.8	(23.3)	23.3		
医薬・ヘルスケア	18	3.2	3.9	-20.1	15.2	-8.4	(-3.9)	-8.4	(-2.3)	1.3	(9.1)	12.7		
食品	25	10.0	9.5	-10.0	-3.9	11.1	(3.2)	2.8	(7.8)	17.2	(9.9)	8.1		
家庭用品	15	6.2	0.8	-22.2	-10.8	14.8	(4.8)	6.6	(18.5)	16.1	(3.7)	2.9		
商社	5	23.2	4.3	21.2	-59.4	73.2	(23.3)	-8.7	(-1.9)	30.4	(2.6)	4.2		
小売り	26	8.4	-4.9	-8.4	-3.1	20.3	(9.3)	6.9	(8.6)	8.8	(8.9)	8.7		
サービス	15	-8.1	1.4	-25.2	2.2	9.0	(-10.1)	-15.3	(12.0)	18.4	(10.4)	11.9		
ソフトウェア	13	50.3	65.9	-9.0	-17.2	-34.2	(-46.0)	-44.8	(37.1)	53.2	(34.6)	28.4		
メディア	10	4.0	-12.7	-19.7	-19.4	33.0	(-0.4)	9.4	(13.9)	7.8	(4.8)	6.6		
通信	6	-1.2	15.2	-4.8	1.6	15.7	(4.6)	3.5	(5.1)	5.7	(3.3)	3.4		
建設	15	-9.1	-26.2	-15.9	-45.4	98.1	(13.0)	0.3	(12.2)	15.1	(3.8)	3.7		
住宅・不動産	15	20.0	3.2	-21.5	-20.5	32.4	(3.4)	4.7	(10.1)	8.4	(7.7)	8.4		
運輸	19	3.4	20.9	-26.5	-44.5	56.1	(-21.0)	-18.3	(16.3)	23.6	(12.0)	3.7		
公益	7	-5.1	-50.3	-42.7	136.1	10.3	(赤字化)	赤字化	(赤字縮小)	赤字拡大	(黒字化)	黒字化		

(注)連結子会社は控除して集計している。今回予想は2012年5月25日時点、前回予想は2012年2月24日時点。

(出所)野村證券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

経常増減益率/NOMURA400 (単位:前年度比、%)

		社数	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度 (前回) 予想	11年度 実績	12年度 (前回) 予想	12年度 今回 予想	13年度 (前回) 予想	13年度 今回 予想
特殊分類	NOMURA 400	381	6.6	0.9	-70.1	87.8	42.4	(-13.9)	-11.5	(22.3)	20.6	(14.6)	14.9
	NOMURA 400(除く金融)	352	10.9	4.6	-61.8	14.1	60.6	(-20.5)	-18.5	(27.0)	26.2	(16.9)	17.1
	製造業	221	11.5	7.0	-79.9	55.8	94.4	(-22.7)	-17.8	(36.2)	34.6	(18.9)	18.0
	素材	61	12.2	-0.5	-61.4	-25.9	135.2	(-10.9)	-6.1	(-1.2)	-6.6	(15.5)	17.4
	加工	102	12.6	12.0	赤字化	4,262.3	149.3	(-36.5)	-29.5	(80.9)	75.2	(23.5)	21.0
	非製造業	160	0.9	-6.8	-54.8	119.7	9.8	(-4.3)	-4.6	(10.0)	7.4	(9.9)	11.3
	非製造業(除く金融)	131	9.8	-0.1	-22.9	-10.3	27.5	(-17.2)	-19.6	(14.0)	13.1	(13.3)	15.6
大業種分類	素材	61	12.2	-0.5	-61.4	-25.9	135.2	(-10.9)	-6.1	(-1.2)	-6.6	(15.5)	17.4
	機械・自動車	57	10.1	9.7	-90.8	165.2	121.0	(-15.2)	-11.8	(47.1)	54.9	(22.4)	18.1
	エレクトロニクス	45	17.3	15.7	赤字化	黒字化	205.2	(-67.3)	-55.2	(207.7)	133.6	(25.4)	26.4
	消費・流通	104	12.3	0.6	-21.3	-4.0	18.5	(8.4)	0.7	(2.9)	12.4	(6.8)	7.3
	情報	29	3.0	16.4	-10.9	-0.8	3.9	(-0.9)	1.8	(12.5)	10.3	(7.0)	7.4
	公益・インフラ	56	7.7	-10.4	-35.4	-14.1	48.1	(-64.5)	-60.7	(59.5)	19.7	(41.0)	56.2
	金融	29	-11.5	-19.1	赤字化	黒字化	-21.7	(29.0)	33.5	(3.5)	-1.3	(3.6)	3.8
中業種分類	化学	44	11.8	0.4	-69.2	21.9	114.6	(-0.9)	2.8	(-5.9)	-12.5	(11.9)	14.4
	鉄鋼・非鉄	17	13.0	-2.1	-48.6	-74.4	225.4	(-40.1)	-32.1	(21.7)	19.7	(29.0)	27.0
	機械	36	26.4	14.6	-47.4	-44.7	148.1	(5.8)	9.6	(16.8)	12.5	(15.7)	16.7
	自動車	21	5.8	8.2	赤字化	黒字化	109.7	(-25.4)	-22.2	(67.9)	83.7	(25.6)	18.8
	電機・精密	45	17.3	15.7	赤字化	黒字化	205.2	(-67.3)	-55.2	(207.7)	133.6	(25.4)	26.4
	医薬・ヘルスケア	18	6.5	1.8	-27.1	15.6	-8.6	(-6.5)	-10.2	(0.4)	7.2	(9.1)	10.6
	食品	25	5.4	2.2	-16.5	10.4	9.9	(3.7)	4.4	(7.5)	15.1	(10.7)	9.4
	家庭用品	15	5.3	-4.0	-26.0	-6.2	11.7	(5.3)	8.7	(20.2)	16.0	(4.6)	3.3
	商社	5	35.0	3.5	-24.7	-29.3	63.4	(29.7)	4.2	(-6.8)	16.2	(2.2)	3.9
	小売り	26	6.8	-4.7	-7.8	-3.1	20.3	(8.9)	7.2	(8.6)	8.1	(7.2)	6.8
	サービス	15	-3.8	-0.9	-27.6	-0.3	13.4	(-10.4)	-13.6	(12.9)	16.5	(10.4)	11.8
	ソフトウェア	13	36.9	35.8	-19.1	-0.5	-42.8	(-51.7)	-43.4	(80.3)	69.8	(33.1)	31.3
	メディア	10	8.3	-9.8	-18.6	-19.5	32.2	(0.5)	17.3	(10.8)	-1.2	(4.7)	6.4
	通信	6	-5.6	14.2	-6.6	1.1	15.0	(6.4)	6.6	(8.2)	7.2	(4.3)	4.6
	建設	15	-8.3	-26.2	-22.4	-36.1	68.2	(19.1)	13.1	(10.3)	7.7	(3.9)	3.5
	住宅・不動産	15	18.1	-1.6	-27.8	-19.2	38.4	(1.3)	4.0	(12.8)	9.3	(8.4)	10.1
	運輸	19	8.1	25.5	-32.8	-56.8	97.1	(-25.2)	-20.0	(24.1)	28.3	(16.6)	6.0
公益	7	4.3	-58.1	-65.8	361.7	13.5	(赤字化)	赤字化	(赤字縮小)	赤字拡大	(黒字化)	赤字縮小	
金融	29	-11.5	-19.1	赤字化	黒字化	-21.7	(29.0)	33.5	(3.5)	-1.3	(3.6)	3.8	

(注)連結子会社は控除して集計している。今回予想は2012年5月25日時点、前回予想は2012年2月24日時点。

(出所)野村證券

税引増減益率/NOMURA400 (単位:前年度比、%)

		社数	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度 (前回) 予想	11年度 実績	12年度 (前回) 予想	12年度 今回 予想	13年度 (前回) 予想	13年度 今回 予想
特殊分類	NOMURA 400	381	4.3	2.9	赤字化	黒字化	50.7	(-21.2)	-23.0	(60.2)	70.3	(15.8)	15.9
	NOMURA 400(除く金融)	352	15.5	4.6	-92.9	301.5	93.3	(-29.8)	-33.0	(76.2)	95.0	(18.5)	18.5
	製造業	221	15.8	6.9	赤字化	黒字化	177.1	(-42.7)	-43.2	(107.0)	117.6	(20.2)	20.1
	素材	61	11.2	-2.0	-95.8	128.5	408.6	(-35.9)	-31.7	(48.8)	37.1	(19.1)	22.4
	加工	102	20.8	10.8	赤字化	黒字化	360.0	(-57.6)	-57.4	(209.1)	219.6	(23.6)	22.8
	非製造業	160	-8.3	-2.4	-82.2	黒字化	2.0	(7.8)	3.8	(26.6)	36.0	(10.6)	11.0
	非製造業(除く金融)	131	14.9	-0.2	-38.8	1.3	33.8	(-2.9)	-11.8	(38.2)	64.7	(15.4)	15.6
大業種分類	素材	61	11.2	-2.0	-95.8	128.5	408.6	(-35.9)	-31.7	(48.8)	37.1	(19.1)	22.4
	機械・自動車	57	11.0	8.7	赤字化	黒字化	291.0	(-18.2)	-17.0	(61.3)	72.2	(22.3)	17.4
	エレクトロニクス	45	47.2	15.0	赤字化	黒字化	594.3	(赤字化)	赤字化	(黒字化)	黒字化	(26.2)	34.8
	消費・流通	104	15.6	8.4	-44.7	18.0	23.7	(11.4)	-0.7	(9.1)	31.2	(6.6)	6.3
	情報	29	0.1	28.2	-29.3	19.5	-0.5	(-6.0)	1.9	(25.9)	16.9	(8.2)	10.8
	公益・インフラ	56	14.4	-23.4	-51.7	5.9	52.6	(赤字化)	赤字化	(黒字化)	黒字化	(81.3)	57.9
	金融	29	-33.8	-6.8	赤字化	黒字化	-35.8	(27.3)	30.8	(10.5)	2.4	(2.3)	2.4
中業種分類	化学	44	13.4	1.7	赤字化	黒字化	337.1	(-19.4)	-18.6	(20.6)	11.4	(14.6)	19.7
	鉄鋼・非鉄	17	8.0	-7.8	-70.3	-92.9	951.1	(-88.2)	-73.3	(656.8)	285.8	(34.3)	30.0
	機械	36	25.9	16.6	-66.6	-55.7	343.7	(6.0)	6.6	(24.1)	23.3	(16.2)	16.7
	自動車	21	7.3	6.4	赤字化	黒字化	270.9	(-29.1)	-27.6	(86.3)	104.6	(25.0)	17.7
	電機・精密	45	47.2	15.0	赤字化	黒字化	594.3	(赤字化)	赤字化	(黒字化)	黒字化	(26.2)	34.8
	医薬・ヘルスケア	18	2.8	5.3	-67.4	174.2	-14.3	(-19.9)	-30.7	(17.3)	46.9	(9.3)	9.8
	食品	25	4.8	5.3	-38.1	22.8	-2.6	(11.9)	11.3	(22.0)	49.3	(12.3)	9.9
	家庭用品	15	12.4	5.6	-66.7	23.9	37.1	(13.2)	-13.5	(29.4)	74.9	(4.2)	0.8
	商社	5	31.5	20.6	-29.6	-22.9	58.5	(29.5)	13.0	(-4.4)	14.8	(2.0)	3.6
	小売り	26	27.3	-8.9	-31.1	-14.1	65.8	(22.1)	20.9	(13.0)	17.1	(8.3)	4.9
	サービス	15	2.0	2.6	-75.0	126.3	15.4	(-19.3)	-51.4	(47.3)	152.6	(13.1)	12.3
	ソフトウェア	13	6.7	32.4	-40.3	27.6	-48.8	(-63.7)	-52.5	(160.3)	122.1	(35.3)	33.4
	メディア	10	14.5	-0.1	-85.8	956.0	10.1	(14.1)	64.9	(20.7)	-14.2	(4.5)	6.4
	通信	6	-4.4	31.3	-17.4	7.8	17.8	(1.6)	3.7	(18.4)	14.5	(5.1)	8.0
	建設	15	-5.4	-47.0	-65.2	-11.3	246.4	(-19.3)	-65.5	(38.8)	199.5	(3.9)	4.7
	住宅・不動産	15	41.8	-6.9	-50.0	-14.7	76.6	(15.5)	9.6	(14.0)	19.9	(10.0)	12.3
	運輸	19	27.5	24.4	-40.0	-67.8	144.9	(-39.2)	-38.9	(60.2)	89.5	(21.7)	4.0
公益	7	-5.6	-84.4	赤字化	黒字化	赤字化	(赤字拡大)	赤字拡大	(赤字縮小)	赤字縮小	(赤字縮小)	赤字縮小	
金融	29	-33.8	-6.8	赤字化	黒字化	-35.8	(27.3)	30.8	(10.5)	2.4	(2.3)	2.4	

(注)連結子会社は控除して集計している。今回予想は2012年5月25日時点、前回予想は2012年2月24日時点。

(出所)野村證券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

## 業種別経常利益実額

(十億円)

	11年度			12年度			13年度		
	(前回) 予想	今回 実績	修正額	(前回) 予想	今回 予想	修正額	(前回) 予想	今回 予想	修正額
特殊分類									
NOMURA 400	23,010	23,688	679	28,145	28,558	413	32,258	32,818	560
NOMURA 400(除く金融)	18,402	18,854	452	23,377	23,785	408	27,319	27,862	543
製造業	10,798	11,466	668	14,710	15,433	723	17,497	18,210	713
素材	3,549	3,739	190	3,508	3,494	-14	4,052	4,100	48
加工	4,702	5,210	508	8,506	9,128	622	10,503	11,043	540
非製造業	12,211	12,222	11	13,435	13,125	-310	14,760	14,608	-153
非製造業(除く金融)	7,603	7,388	-216	8,667	8,352	-315	9,822	9,652	-170
大業種分類									
素材	3,549	3,739	190	3,508	3,494	-14	4,052	4,100	48
機械・自動車	3,712	3,862	150	5,460	5,981	521	6,683	7,066	383
エレクトロニクス	990	1,348	358	3,046	3,147	101	3,820	3,977	157
消費・流通	6,171	5,728	-444	6,351	6,436	86	6,784	6,907	123
情報	2,843	2,920	78	3,199	3,222	23	3,423	3,461	37
公益・インフラ	1,137	1,258	121	1,813	1,505	-308	2,557	2,351	-206
金融	4,608	4,834	226	4,768	4,773	5	4,939	4,956	17
中業種分類									
化学	2,938	3,047	109	2,765	2,665	-99	3,094	3,049	-45
鉄鋼・非鉄	611	692	81	743	828	85	959	1,052	93
機械	1,512	1,565	53	1,766	1,761	-5	2,044	2,055	11
自動車	2,200	2,297	97	3,693	4,220	526	4,640	5,011	372
電機・精密	990	1,348	358	3,046	3,147	101	3,820	3,977	157
医薬・ヘルスケア	1,183	1,136	-47	1,188	1,218	30	1,296	1,347	50
食品	1,039	1,045	7	1,117	1,203	86	1,236	1,316	80
家庭用品	326	337	11	392	391	-1	410	404	-6
商社	1,933	1,552	-381	1,803	1,803	1	1,842	1,874	32
小売り	1,329	1,310	-20	1,444	1,416	-28	1,550	1,513	-37
サービス	361	348	-13	408	406	-2	450	454	4
ソフトウェア	162	190	28	292	323	30	389	423	35
メディア	273	319	46	303	315	12	317	336	18
通信	2,407	2,411	4	2,604	2,584	-20	2,717	2,702	-15
建設	225	213	-11	248	230	-18	258	238	-20
住宅・不動産	771	791	20	869	865	-4	943	952	10
運輸	930	994	65	1,153	1,276	122	1,345	1,352	7
公益	-788	-741	47	-457	-865	-408	12	-192	-203
金融	4,608	4,834	226	4,768	4,773	5	4,939	4,956	17

(注) 2012年3月末時点のNOMURA400構成銘柄による集計値。今回予想は2012年5月25日時点、前回予想は2012年2月24日時点。

(出所) 野村證券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしてあります。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

## 四半期業績の推移

## 2011年度第1四半期～第4四半期の増収増益率

		前年同期比伸び率(%)															
		売上高 四半期				営業利益 四半期				経常利益 四半期				税引利益 四半期			
		I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
特殊分類	NOMURA 400	-	-	-	-	-	-	-	-	-10.2	-21.6	-26.8	31.4	-25.6	-31.0	-72.4	黒字化
	NOMURA 400(除く金融)	-2.8	1.2	0.8	4.7	-22.2	-16.7	-26.6	-3.5	-18.2	-23.4	-27.7	-1.2	-42.8	-31.0	-65.8	黒字化
	製造業	-5.1	0.2	-0.7	5.5	-25.2	-12.7	-29.0	3.7	-23.2	-22.1	-32.0	1.4	-41.0	-31.2	-83.3	34.4
	素材	4.0	6.1	3.2	1.1	11.8	-10.8	-30.8	-39.8	18.4	-12.4	-31.9	-31.6	-30.4	-40.6	-81.1	8.3
	加工	-10.2	-2.3	-3.3	7.6	-51.2	-16.3	-39.4	39.7	-51.7	-32.5	-44.5	32.9	-60.2	-32.9	赤字化	53.7
	非製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	3.7	-21.1	-21.4	91.4	-6.7	-30.8	-61.9	黒字化
	非製造業(除く金融)	0.7	2.6	3.1	3.7	-17.4	-22.0	-23.1	-15.5	-9.5	-25.0	-21.4	-6.1	-46.6	-30.8	-41.8	黒字化
大業種分類	素材	4.0	6.1	3.2	1.1	11.8	-10.8	-30.8	-39.8	18.4	-12.4	-31.9	-31.6	-30.4	-40.6	-81.1	8.3
	機械・自動車	-14.0	-2.2	2.3	13.1	-57.1	-12.8	-11.3	59.8	-53.7	-19.9	-6.8	52.6	-52.5	-17.4	-30.7	95.2
	エレクトロニクス	-5.6	-2.4	-9.5	1.1	-41.4	-20.4	-70.8	17.2	-48.1	-49.7	-93.9	2.7	-76.5	-55.8	赤字化	赤字拡大
	消費・流通	1.7	4.2	2.7	2.3	2.1	6.2	-1.2	-9.5	8.4	6.3	1.1	1.3	12.7	1.1	-5.0	47.7
	情報	-0.2	2.4	3.0	2.1	-0.7	-3.0	-9.3	10.4	10.6	-9.3	-5.5	18.9	12.8	5.3	-38.7	53.5
	公益・インフラ	-1.8	-2.2	4.2	7.5	-48.2	-54.4	-52.3	-46.7	-52.1	-64.2	-61.8	-65.4	赤字化	-88.0	赤字化	赤字縮小
	金融	-	-	-	-	-	-	-	-	25.8	-11.8	-21.6	黒字化	47.1	-30.7	赤字化	黒字化
中業種分類	化学	5.8	7.5	3.5	2.2	28.5	-2.6	-29.6	-37.5	33.2	-6.1	-30.5	-26.5	-30.1	-3.6	-60.7	-22.5
	鉄鋼・非鉄	-0.1	2.9	2.5	-1.3	-28.2	-30.6	-35.4	-52.2	-16.4	-26.8	-36.4	-56.7	-31.5	-98.2	赤字化	黒字化
	機械	4.6	5.2	3.4	8.2	17.6	14.3	-6.5	3.7	33.3	3.2	-1.8	8.4	49.9	21.1	-14.8	-14.0
	自動車	-19.2	-4.4	2.0	14.8	-82.0	-26.0	-14.1	114.4	-78.7	-30.1	-9.4	92.7	-73.9	-31.8	-38.8	307.3
	電機・精密	-5.6	-2.4	-9.5	1.1	-41.4	-20.4	-70.8	17.2	-48.1	-49.7	-93.9	2.7	-76.5	-55.8	赤字化	赤字拡大
	医薬・ヘルスケア	-0.2	-0.4	4.6	3.8	-4.5	-4.7	-10.3	-20.8	-2.8	-7.7	-11.7	-31.1	-1.3	-27.5	-34.2	赤字化
	食品	-0.3	0.1	2.1	4.3	0.9	-5.3	8.8	2.0	4.6	-4.7	9.0	-0.8	26.5	1.8	-3.9	黒字化
	家庭用品	1.9	1.6	3.0	6.4	15.0	-3.4	-0.0	22.8	20.7	-5.3	0.4	30.3	35.0	-17.2	-48.3	黒字化
	商社	4.6	8.8	5.7	1.8	2.5	23.0	5.3	-23.9	19.2	21.7	15.8	17.1	25.8	18.5	25.0	38.0
	小売り	-1.3	-0.3	-4.3	1.0	24.7	18.0	-4.3	5.0	22.7	18.7	-3.5	7.6	-0.2	20.8	5.1	142.6
	サービス	-5.1	-1.2	-1.0	1.2	-33.1	1.1	-5.2	-33.2	-29.5	-0.2	-6.5	-27.4	-40.7	-34.1	-28.2	赤字化
	ソフトウェア	-14.2	-4.9	-9.9	-6.5	-84.6	-40.0	-39.9	-17.5	黒字化	-98.3	-29.5	-17.4	黒字化	赤字化	-58.3	7.2
	メディア	-3.0	1.6	4.2	7.3	4.1	9.5	1.1	22.7	11.3	8.6	2.2	46.7	13.5	56.4	-1.3	224.6
	通信	3.0	3.9	5.7	2.2	7.0	0.3	-3.4	13.4	8.3	1.8	-1.3	24.4	7.0	22.5	-39.7	38.1
	建設	-0.1	0.5	9.0	9.0	7.7	-28.3	-14.1	42.9	22.5	-26.1	-2.8	71.5	60.8	-35.8	赤字化	-36.4
	住宅・不動産	4.0	-3.0	6.8	5.2	11.2	-19.3	29.4	9.1	8.2	-23.1	29.6	13.1	141.6	-20.7	4.8	1.2
	運輸	-5.3	-1.4	0.1	4.0	-46.8	-19.0	-7.5	78.3	-50.6	-25.0	-3.8	469.6	-51.9	-35.7	-41.9	赤字縮小
	公益	-1.9	-3.7	5.1	12.5	-78.8	赤字化	赤字化	赤字化	-84.2	赤字化	赤字化	赤字化	赤字化	赤字化	赤字化	赤字縮小
	金融	-	-	-	-	-	-	-	-	25.8	-11.8	-21.6	黒字化	47.1	-30.7	赤字化	黒字化

(注) 第1四半期は2～4月期、3～5月期、4～6月期、第2四半期は5～7月期、6～8月期、7～9月期。

第3四半期は8～10月期、9～11月期、10～12月期、第4四半期は11月～翌年1月期、12月～翌年2月期、1月～3月期。

2012年5月25日までに(通期、第1、第2、第3四半期のいずれか)決算を発表している企業を対象に集計している。

母集団は、2011年度のNOMURA400構成銘柄。連結子会社は除外。

(出所) 野村證券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

## NOMURA400 株価関連指標

	連結PER				連結PCFR			連結PBR	配当利回り				連結ROE			
	10年度	11年度	12年度	13年度	11年度	12年度	13年度	11年度	10年度	11年度	12年度	13年度	10年度	11年度	12年度	13年度
	倍	倍	倍	倍	倍	倍	倍	倍	%	%	%	%	%	%	%	%
特殊分類																
NOMURA 400	16.5	19.9	11.7	10.1	-	-	-	0.94	2.06	2.53	2.76	3.02	7.2	4.8	7.8	8.5
NOMURA 400(除く金融)	17.0	24.0	12.3	10.4	6.4	5.2	4.7	1.03	1.93	2.38	2.66	2.96	7.4	4.3	8.1	9.1
製造業	18.8	27.2	12.5	10.4	7.1	5.7	5.2	1.06	1.77	2.23	2.58	2.93	7.0	3.9	8.2	9.3
素材	15.4	15.7	11.4	9.4	4.5	4.1	3.8	0.78	1.75	2.44	2.54	2.78	7.6	5.0	6.7	7.7
加工	20.1	38.4	12.0	9.8	7.5	5.6	5.0	1.08	1.49	1.97	2.44	2.83	6.7	2.8	8.7	10.0
非製造業	14.1	14.6	10.7	9.7	-	-	-	0.81	2.48	2.93	3.00	3.15	7.4	5.6	7.4	7.7
非製造業(除く金融)	14.4	19.6	11.9	10.3	5.3	4.4	4.1	0.97	2.25	2.65	2.81	3.02	8.1	5.0	8.0	8.7
大業種分類																
素材	15.4	15.7	11.4	9.4	4.5	4.1	3.8	0.78	1.75	2.44	2.54	2.78	7.6	5.0	6.7	7.7
機械・自動車	17.9	18.8	10.9	9.3	6.7	5.9	5.2	1.12	1.37	1.80	2.44	2.95	7.6	6.1	9.8	10.6
エレクトロニクス	24.3	N.M.	14.4	10.7	9.3	5.3	4.7	1.03	1.66	2.25	2.44	2.63	5.4	-2.0	7.0	8.9
消費・流通	14.6	14.3	10.9	10.3	7.8	6.6	6.3	1.22	2.56	2.88	3.12	3.36	9.2	8.7	10.8	10.7
情報	15.7	12.4	10.7	9.6	3.9	3.6	3.4	0.98	1.92	2.76	2.86	3.23	8.3	7.9	8.9	9.3
公益・インフラ	17.2	N.M.	26.0	16.5	6.4	4.6	4.1	0.89	2.38	2.20	2.33	2.44	5.9	-1.8	3.4	5.3
金融	13.3	8.7	8.5	8.3	-	-	-	0.56	3.08	3.66	3.49	3.50	6.2	6.8	6.4	6.3
中業種分類																
化学	14.0	12.4	11.2	9.3	4.5	4.4	4.0	0.84	1.90	2.74	2.80	2.95	8.8	6.8	7.3	8.3
鉄鋼・非鉄	19.7	47.3	12.3	9.4	4.5	3.6	3.4	0.67	1.41	1.67	1.88	2.34	5.4	1.4	5.3	6.6
機械	21.0	15.9	12.9	11.0	8.4	7.3	6.5	1.28	1.33	1.90	2.23	2.53	8.2	8.3	9.6	10.4
自動車	16.5	20.8	10.1	8.6	6.1	5.3	4.7	1.05	1.39	1.76	2.55	3.16	7.4	5.2	9.9	10.7
電機・精密	24.3	N.M.	14.4	10.7	9.3	5.3	4.7	1.03	1.66	2.25	2.44	2.63	5.4	-2.0	7.0	8.9
医薬・ヘルスケア	17.1	22.1	15.0	13.7	11.7	10.1	9.4	1.36	3.34	3.49	3.66	3.90	9.3	6.6	8.9	9.3
食品	21.0	22.5	15.1	13.7	8.6	7.7	7.3	1.37	2.05	2.06	2.41	2.86	5.9	6.3	8.9	9.2
家庭用品	26.3	30.2	17.3	17.2	11.7	9.0	8.5	1.47	2.29	2.39	2.49	2.58	5.5	4.8	8.3	8.0
商社	8.3	5.6	4.9	4.7	4.3	3.6	3.5	0.88	2.72	4.63	4.85	5.02	15.6	15.6	16.7	15.3
小売り	15.4	14.6	12.5	11.9	7.9	6.9	6.5	1.32	2.09	1.93	2.19	2.38	8.1	9.2	10.1	9.9
サービス	22.0	42.5	16.8	15.0	8.8	6.5	6.4	1.09	2.24	2.34	2.58	2.71	5.3	2.5	6.4	6.9
ソフトウェア	30.0	40.7	18.3	13.7	17.8	11.3	9.4	1.30	2.25	3.47	2.19	2.96	6.9	3.1	7.0	8.9
メディア	21.2	12.9	15.1	14.2	6.6	7.2	7.1	0.82	1.71	1.95	2.32	2.48	4.2	6.5	5.4	5.5
通信	12.5	10.1	8.8	8.2	2.9	2.6	2.6	0.95	1.82	2.72	3.21	3.49	9.8	9.5	10.4	10.4
建設	17.2	41.2	13.7	13.1	13.3	8.0	7.8	0.63	2.12	2.51	2.67	2.68	4.6	1.5	4.5	4.6
住宅・不動産	22.2	18.4	15.4	13.7	9.4	8.3	7.7	1.12	1.67	1.90	2.12	2.23	5.8	6.2	7.1	7.6
運輸	15.9	23.8	12.6	12.1	4.6	3.8	3.7	0.94	1.85	1.84	2.03	2.09	6.9	4.0	7.2	7.1
公益	15.2	N.M.	N.M.	N.M.	6.8	3.1	2.4	0.71	4.09	3.29	3.14	3.43	5.4	-18.2	-7.7	-0.8
金融	13.3	8.7	8.5	8.3	-	-	-	0.56	3.08	3.66	3.49	3.50	6.2	6.8	6.4	6.3

(注) 予想は2012年5月25日時点、株価は2012年5月25日終値。

(出所) 野村證券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

## アナリスト証明

名前を記載されているアナリストは、レポートに記述されている各自の全ての見方がここで議論した全ての証券や発行企業に対する各自の見方を正確に反映していることを保証いたします。さらに、名前を記載されているアナリストは、各自の報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで議論した推奨や見方によって、現在、過去、未来にわたって一切影響を受けないこと、ならびに、米国の NSI、英国の NIP あるいはその他の野村のグループ企業が行ったいかなる投資銀行案件とも関係ないことを保証いたします。

## 重要なディスクロージャー

### 当社に関するディスクロージャー

野村グループが株式を合計 1%以上保有している会社および野村証券が過去 12 カ月間に株券、新株予約権証券又は新株予約権付社債券の募集又は売出しに関し主幹事を務めた会社につきましては、<http://www.nomuraholdings.com/jp/report/> をご参照ください。本件につき情報が必要な方は、野村証券 リサーチ・プロダクト部までお問合せ下さい。

次に記載する会社の役員を兼務している野村証券の役員がいます。亀田製菓(2220)、セブン&アイ・ホールディングス(3382)、セーレン(3569)、武田薬品工業(4502)、小林製薬 (4967)、旭硝子(5201)、新日本製鐵(5401)、コマツ(6301)、東京エレクトロン(8035)、住友商事(8053)。

次に記載する会社は、野村証券の親会社である野村ホールディングスの子会社又は関連会社です。メガロス (2165)、野村不動産ホールディングス (3231)、杉村倉庫 (9307)、野村総合研究所 (4307)、ジャフコ (8595)、高木証券 (8625)、だいこう証券ビジネス (8692)。

## リサーチのオンライン提供と利益相反に関するディスクロージャー

野村のリサーチは、[www.nomuranow.com](http://www.nomuranow.com)、ブルームバーグ、キャピタル IQ、ファクトセット、MarkitHub、ロイター、トムソン・ワンでご覧いただけます。重要なディスクロージャーにつきましては、<http://go.nomuranow.com/research/globalresearchportal/pages/disclosures/disclosures.aspx> にてご参照いただくか、ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナル・インク(1-877-865-5752)までお申し出ください。ウェブサイトへのアクセスでお困りの場合には [grpsupport-eu@nomura.com](mailto:grpsupport-eu@nomura.com) にお問い合わせください。

本レポートを作成したアナリストは、その一部は投資銀行業務によって得ている会社の総収入など、様々な要素に基づく報酬を得ています。特に断りがない限り、本レポートの表紙に記載されている米国外のアナリストは、金融取引業規制機構 (FINRA) / ニューヨーク証券取引所 (NYSE) の規定に基づくリサーチ・アナリストとしての登録・資格を得ておらず、NSI の関係者ではない場合があり、また、調査対象企業とのコミュニケーション、公の場での発言、あるいはリサーチ・アナリスト個人が保有する証券の売買に関して、FINRA の規則 2711 や NYSE の規則 472 を適用されない場合があります。

本レポートに記載されている執筆者は特に断りがない限り、リサーチ・アナリストです。ノムラ・インターナショナル plc の一部のリサーチ・レポートに記載されている産業スペシャリスト (Industry Specialist) は、調査対象セクターに関係するセールスおよびトレーディング業務にあたる従業員です。産業スペシャリストは、氏名が記載されているレポートの内容にはいかなる形でも関与しておりません。野村の一部のリサーチ・レポートに氏名が記載されているマーケティング・アナリスト (Marketing Analyst) はノムラ・インターナショナル plc の従業員であるリサーチ・アナリストで、主に調査対象セクターに関係する野村の株式リサーチ商品のマーケティングに携わっています。また、マーケティング・アナリストは氏名が記載されているレポートの作成に関与し、担当セクターに関するリサーチを発表する場合があります。

## 評価の分布 (US)

野村の株式リサーチの US での評価の分布は以下のとおりとなっています。US で 195 社をカバーしています。39%が法令で定められた Buy レーティング、この Buy の企業の中で 0%が野村の投資銀行業務の顧客です。54%が法令で定められた Hold レーティングで、この Hold レーティングの企業の中で 0%が野村の投資銀行業務の顧客です。7%が法令で定められた Sell レーティング(野村では Reduce)、この Sell の企業の中で 0%が野村の投資銀行業務の顧客です。(2012 年 03 月 31 日 現在)

野村グループの説明は、ディスクレイマーの冒頭をご参照ください。

## 評価の分布

野村の株式リサーチのグローバルでの評価の分布は以下のとおりとなっています。46%が法令で定められた Buy レーティング、この Buy の企業の中で 40%が野村の投資銀行業務の顧客です。43%が法令で定められた Hold レーティングで、この Hold レーティングの企業の中で 45%が野村の投資銀行業務の顧客です。11%が法令で定められた Sell レーティング(野村では Reduce)、この Sell の企業の中で 21%が野村の投資銀行業務の顧客です。(2012 年 03 月 31 日 現在)

野村グループの説明は、ディスクレイマーの冒頭をご参照ください。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

## 野村のレーティングシステム

### ・欧州、中東、アフリカ、米国、ラテンアメリカ

レーティングシステムは、個々のベンチマークに対する個別企業の予想パフォーマンスに基づいています。アナリストは、(妥当株価-株価)/株価などに基づいて、目標株価のアップサイドについて言及することもあります。多くの場合、妥当株価は、ディスカウント・キャッシュフローや相対比較によるアナリストの現在の企業価値の評価です。

#### 「個別企業」

1 または Buy = 当該銘柄の今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを上回るとアナリストが予想する場合

2 または Neutral = 当該銘柄の今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマーク並みとアナリストが予想する場合

3 または Reduce = 当該銘柄の今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを下回るとアナリストが予想する場合

レーティング保留(Suspended) = 法令や、投資銀行業務に関連する社内規定および地政学リスク・異常事態等にもなる市場の混乱などにより、一時的にレーティングおよび目標株価を保留する場合。

ベンチマークは、以下の通りです。米国・欧州：個別企業の評価方法のベンチマークをご参照ください。

<http://go.nomuranow.com/research/globalresearchportal> にあるディスクロージャーでご覧いただけます。グローバル・エマージング市場；MSCI エマージング市場(除くアジア)

#### 「セクター」

強気(Bullish) = 当該セクターの今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを上回るとアナリストが予想する場合

中立(Neutral) = 当該セクターの今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマーク並みとアナリストが予想する場合

弱気(Bearish) = 当該セクターの今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを下回るとアナリストが予想する場合

ベンチマークは、以下の通りです。米国：S&P500、欧州：ダウ・ジョーンズ STOXX®600、グローバル・エマージング市場；MSCI エマージング市場(除くアジア)

### ・日本を含むアジア

投資判断は、絶対評価に基づいており、(目標株価-現在の株価)/現在の株価に一部の裁量を加えて行っております。多くの場合、目標株価は、ディスカウント・キャッシュフローや相対比較などによる今後 12 カ月の本質的な価値と一致します。

#### 「個別企業」

1 または Buy = 当該銘柄の 12 カ月間の目標株価が現在の株価を 15%以上上回ると判断する場合

2 または Neutral = 当該銘柄の 12 カ月間の目標株価と現在の株価の差が -5%～15%未満の範囲内にあると判断する場合

3 または Reduce = 当該銘柄の 12 カ月間の目標株価が現在の株価を 5%以上下回ると判断する場合

レーティング保留(Suspended) = 法令や、投資銀行業務に関連する社内規定および地政学リスク・異常事態等にもなる市場の混乱などにより、一時的にレーティングおよび目標株価を保留する場合。

NR・未付与=野村のレギュラーカバーの対象ではありません。

#### 「セクター」

強気(Bullish) = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が強気の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の投資判断の加重平均が強気の場合

中立(Neutral) = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が中立の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の加重平均の投資判断が中立の場合

弱気(Bearish) = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が弱気の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の投資判断の加重平均が弱気の場合

## レーティングと目標株価

個別銘柄のレーティングは、マネジメントによる一定の裁量の下、「(目標株価-現在の株価) / 現在の株価」で定義される目標株価まで株価が上昇あるいは下落する潜在的余地に基づいて付与されます。多くの場合、目標株価は 12 カ月後の潜在バリュエーション、すなわち割引キャッシュフロー (DCF) 法やその他のバリュエーション手法を組み合わせる算出される当該銘柄の適正投資価値と等しくなります。

アナリストがレポートにおいて企業の目標株価に言及した場合、その目標株価はアナリストによる当該企業の業績予想に基づくものです。実際の株価は、当該企業の業績動向や、当該企業に関する市場や経済環境などのリスク要因により、目標株価に達しない可能性があります。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

目標株価とレーティングは、それぞれの企業のレポートが発行された日現在のもの、このレポートの発行日のものとは限りません。それぞれ最近発行されたレポートをご覧ください。

野村証券の継続フォローカバレッジに含まれていない銘柄の目標株価、レーティングは表示しません。また、野村証券ないしそのグループ会社が企業合併等のフィナンシャル・アドバイザーを務めているか否かに拘わらず、企業合併等が公表され、かつ統合比率が未公表の場合には、目標株価、レーティングを表示しないことがあります。

## ディスクレイマー

本資料は表紙の上部もしくは下部に記載されている野村の関連会社により作成されたもので、表紙などに従業員やその協力者が記載されている1社あるいは複数の野村の関連会社によって単独あるいは共同で作成された資料が含まれます。野村ホールディングスの関連会社と子会社（「野村グループ」と総称）には、日本の野村証券（「NSC」）、英国のノムラ・インターナショナル plc（「NIplc」）、米国のノムラ・セキュリティーズ・インターナショナル・インク（「NSI」）、香港の野村国際（香港）（「NIHK」）、韓国のノムラ・フィナンシャル・インベストメント（韓国）（「NFIK」）（韓国金融投資協会（「KOFIA」）に登録しているアナリストの情報は KOFIA のイントラネット <http://dis.kofia.or.kr> でご覧いただけます）、シンガポールのノムラ・シンガポール・リミテッド（「NSL」）（登録番号 197201440E、シンガポール金融監督局に監督下にあります）、タイのキャピタル・ノムラ・セキュリティーズ・パブリック・カンパニー・リミテッド（「CNS」）、オーストラリアのノムラ・オーストラリア・リミテッド（「NAL」）（ABN 48 003 032 513）（オーストラリアのライセンス番号 246412、オーストラリア証券投資委員会（「ASIC」）の監督下にあります）、インドネシアの P.T.ノムラ・インドネシア（「PTNI」）、マレーシアのノムラ・セキュリティーズ・マレーシア Sdn. Bhd.（「NSM」）、台湾の野村国際（香港）台北支店（「NITB」）、インドのノムラ・フィナンシャル・アドバイザー・アンド・セキュリティーズ（インディア）プライベート・リミテッド（「NFASL」）、（登録住所: Ceejay House, Level 11, Plot F, Shivsagar Estate, Dr. Annie Besant Road, Worli, Mumbai- 400 018, India；電話: +91 22 4037 4037、ファックス: +91 22 4037 4111; SEBI 登録番号: BSE INB011299030、NSE INB231299034、INF231299034、INE 231299034、MCX: INE261299034）、ドバイの NIplc ドバイ支店（「NIplc, Dubai」）、スペインの NIplc マドリッド支店（「NIplc, Madrid」）、イタリアの NIplc イタリア支店（「NIplc, Italy」）が含まれます。

本資料は、(i)お客様自身のための情報であり、投資勧誘を目的としたものではなく、(ii)証券の売却の申込みあるいは証券購入の勧誘が認められていない地域における当該行為を意図しておらず、かつ(iii)信頼できると判断されるが野村グループによる独自の確認は行っていない情報源に基づいております。

野村グループは、本資料の正確性、完全性、信頼性、適切性、特定の目的に対する適性、譲渡可能性を表明あるいは保証いたしません。また、本資料および関連データの利用の結果として行われた行為（あるいは行わないという判断）に対する責任を負いません。これにより、野村グループによる全ての保証とその他の言質は許容可能な最大の範囲まで免除されます。野村グループは本情報の利用、誤用あるいは配布に対して一切の責任を負いません。

本資料中の意見または推定値は本資料に記載されている発行日におけるものであり、本資料中の意見および推定値を含め、情報は予告なく変わることがあります。野村グループは本資料を更新する義務を負いません。本資料中の論評または見解は執筆者のものであり、野村グループ内の他の関係者の見解と一致しない場合があります。お客様は本資料中の助言または推奨が各自の個別の状況に適しているかどうかを検討する必要があります。また、必要に応じて、税務を含め、専門家の助言を仰ぐことをお勧めいたします。野村グループは税務に関する助言を提供しておりません。

野村グループ、その執行役、取締役、従業員は、関連法令、規則で認められている範囲内で、本資料中で言及している発行体の証券、商品、金融商品、またはそれらから派生したオプションやその他のデリバティブ商品、および証券について、自己勘定、委託、その他の形態による取引、買持ち、売持ち、あるいは売買を行う場合があります。また、野村グループ会社は発行体の金融商品の（英国の金融サービス機構（FSA）の規定が定義するところの）マーケットメーカーあるいはリクイディティ・プロバイダーを務める場合があります。マーケットメーカー活動が米国あるいはその他の地域における諸法令および諸規則に明記された定義に従って行われる場合、発行体の開示資料においてその旨が別途開示されます。

本資料はスタンダード・アンド・プアーズなどの格付け機関による信用格付けを含め、第三者から得た情報を含む場合があります。当該第三者の書面による事前の許可がない限り、第三者が関わる内容の複製および配布は形態の如何に関わらず禁止されております。第三者である情報提供者は格付けを含め、いずれの情報の正確性、完全性、適時性あるいは利用可能性を保証しておらず、原因が何であれ、（不注意あるいは他の理由による）誤りあるいは削除、または当該内容の利用に起因する結果に対する一切の責任を負いません。第三者である情報提供者は、譲渡可能性あるいは特定の目的または利用への適性の保証を含め（ただしこれに限定されない）、明示的あるいは暗黙の保証を行っていません。第三者である情報提供者は格付けを含め、提供した情報の利用に関連する直接的、間接的、偶発的、懲罰的、補償的、罰則的、特別あるいは派生的な損害、費用、経費、弁護士料、損失コスト、費用（損失収入または利益、機会コストを含む）に対する責任を負いません。信用格付けは意見の表明であり、事実または証券の購入、保有、売却の推奨を表明するものではありません。格付けは証券の適合性あるいは投資目的に対する証券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

の適合性を扱うものではなく、投資に関する助言として利用することはお控えください。

本資料中に含まれる MSCI から得た情報は MSCI Inc. (「MSCI」) の独占的財産です。MSCI による事前の書面での許可がない限り、当該情報および他の MSCI の知的財産の複製、再配布あるいは指数などのいかなる金融商品の作成における利用は認められません。当該情報は現状の形で提供されています。利用者は当該情報の利用に関わるすべてのリスクを負います。これにより、MSCI、その関連会社または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者は当該情報のすべての部分について、獨創性、正確性、完全性、譲渡可能性、特定の目的に対する適性に関する保証を明確に放棄いたします。前述の内容に限定することなく、MSCI、その関連会社、または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者はいかなる種類の損失に対する責任をいかなる場合にも一切負いません。MSCI および MSCI 指数は MSCI およびその関連会社のサービス商標です。

本資料は投資家のお客様にとって投資判断を下す際の諸要素のうちの一つにすぎないとお考え下さい。また、本資料は、直接・間接を問わず、投資判断に伴う全てのリスクについて検証あるいは提示しているのではないことをご了解ください。野村グループは、ファンダメンタル分析、定量分析、短期でのトレーディング・アイデア等、異なるタイプの数々のリサーチ商品を提供しております。また、時間軸の捉え方や分析方法の違い等の理由により、リサーチのタイプによって推奨が異なる場合があります。野村グループは野村グループのポータル・サイト上へのリサーチ商品の掲載および/あるいはお客様への直接的な配布を含め、様々な方法によってリサーチ商品を発表しております。調査部門が個々のお客様の要望に応じて提供する商品およびサービスはお客様の属性によって異なる場合があります。

当レポートに記載されている数値は過去のパフォーマンスあるいは過去のパフォーマンスに基づくシミュレーションに言及したものである場合があります。将来のパフォーマンスを示唆するものとして信頼できるものではありません。情報に将来のパフォーマンスに関する示唆が含まれている場合、係る予想は将来のパフォーマンスを示唆するものとして必ずしも信頼できるものではありません。また、シミュレーションはモデルと想定を簡略化に基づいて行われており、想定が過度に簡略化され、将来のリターン分布を反映していない場合があります。

特定の証券は、その価値または価格、あるいはそこから得られる収益に悪影響を及ぼし得る為替相場変動の影響を受ける場合があります。

本資料に記載された証券は米国の 1933 年証券法に基づく登録が行われていない場合があります。係る場合、1933 年証券法に基づく登録が行われる、あるいは当該登録義務が免除されていない限り、米国内で、または米国人を対象とする購入申込みあるいは売却はできません。準拠法が他の方法を認めていない限り、いかなる取引もお客様の地域にある野村の関連会社を通じて行う必要があります。

本資料は、NIplc により英国および欧州経済領域内において投資リサーチとして配布することを認められたものです。英国の金融サービス機構 (FSA) に認可され、その監督下にある NIplc はロンドン証券取引所会員です。FSA が定義するところの個人的な推奨を成すものではなく、あるいは個々の投資家の特定の投資目的、財務状況、ニーズを勘案したものではありません。また、FSA が定めるところの「適格カウンターパーティ」あるいは「専門的顧客」である投資家のみを対象にしたもので、FSA が定めるところの個人顧客への再配布は認められておりません。本資料は、香港証券先物委員会の監督下にある NIHK によって、香港での配布が認められたものです。本資料は、オーストラリアで ASIC の監督下にある NAL によってオーストラリアでの配布が認められたものです。また、本資料は NSM によってマレーシアでの配布が認められています。シンガポールにおいては、本資料は NSL により配布されました。NSL は、証券先物法 (第 289 条) で定義されることのある認定投資家、専門的投資家もしくは機関投資家ではない者に配布する場合、海外関連会社によって発行された証券、先物および為替に関わる本資料の内容について、法律上の責任を負います。シンガポールにて本資料の配布を受けたお客様は本資料から発生した、もしくは関連する事柄につきましては NSL にお問い合わせください。本資料は米国においては 1933 年証券法のレギュレーション S の条項で禁止されていない限り、米国登録ブローカー・ディーラーである NSI により配布されます。NSI は 1934 年証券取引所法規則 15a-6 に従い、その内容に対する責任を負っております。

野村サウジアラビア、NIplc、あるいは他の野村グループ関連会社はサウジアラビア王国 (「サウジアラビア」) での本資料の配布、また、アラブ首長国連邦 (「UAE」) においては、専門的顧客以外のお客様への配布を認めておりません。サウジアラビアあるいは UAE においては、サウジアラビア居住者あるいは UAE の専門的顧客以外のお客様を対象に本資料ならびにそのいかなる複製の作成、配信、配布を行うことは直接・間接を問わず、係る権限を持つ者以外が行うことはできません。本資料を受け取ることは、サウジアラビアに居住しない、あるいは、UAE においては専門的顧客であることの表明であり、この規定の順守に同意することを意味いたします。この規定に従わないと、サウジアラビアあるいは UAE の法律に違反する行為となる場合があります。

本資料のいかなる部分についても、野村グループ会社から事前に書面で同意を得ることなく、(i) その形態あるいは方法の如何にかかわらず複製する、あるいは (ii) 配布することを禁じます。本資料が、電子メール等によって電子的に配布された場合には、情報の傍受、変造、紛失、破壊、あるいは遅延もしくは不完全な状態での受信、またはウィルスへの感染の可能性があることから、安全あるいは誤りがない旨の保証は致しかねます。従いまして、送信者は電子的に送信したために発生する可能性のある本資料の内容の誤りあるいは欠落に対する責任を負いません。確認

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布されています。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

を必要とされる場合には、印刷された文書をご請求下さい。

## 日本で求められるディスクレイマー

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大 1.365%(税込み)(20 万円以下の場合は、2,730 円(税込み))の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用(信託報酬)等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式(国内 REIT、国内 ETF、国内 ETN を含む)の売買取引には、約定代金に対し最大 1.365%(税込み)(20 万円以下の場合は 2,730 円(税込み))の売買手数料をいただきます。国内株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。国内 REIT は運用する不動産の価格や収益力の変動により損失が生じるおそれがあります。国内 ETF は連動する指数等の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額(現地約定金額に現地手数料と税金等を買うの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対し最大 0.9975%(税込み)(売買代金が 75 万円以下の場合は最大 7,455 円(税込み))の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

信用取引には、売買手数料(約定代金に対し最大 1.365%(税込み)(20 万円以下の場合は 2,730 円(税込み))、管理費および権利処理手数料をいただきます。加えて、買付の場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付け株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約 3.3 倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。詳しくは、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、等をよくお読みください。

CB の売買取引には、約定代金に対し最大 1.05%(税込み)(4,200 円に満たない場合は 4,200 円(税込み))の売買手数料をいただきます。CB を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。CB は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による CB 価格の下落により損失が生じるおそれがあります。加えて、外貨建て CB は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

債券を募集・売出し等その他、当社との相対取引によってご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券の価格は市場の金利水準の変化に対応して変動しますので、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。加えて、外貨建て債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

個人向け国債を募集によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。個人向け国債は発行から 1 年間、原則として中途換金はできません。個人向け国債を中途換金する際、原則として次の算式によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます。(変動 10 年：平成 25 年 1 月 9 日までは直前 2 回分の各利子(税引前)相当額×0.8、平成 25 年 1 月 10 日以降は直前 2 回分の各利子(税引前)相当額×0.79685、固定 5 年、固定 3 年：平成 25 年 1 月 9 日までは 2 回分の各利子(税引前)相当額×0.8、平成 25 年 1 月 10 日以降は 2 回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)

投資信託のお申込み(一部の投資信託はご換金)にあたっては、お申込み金額に対して最大 5.25%(税込み)の購入時手数料(換金時手数料)をいただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して最大 2.0%の信託財産留保額をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、国内投資信託の場合には、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用(信託報酬)(最大 5.25%(税込み・年率))のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。外国投資信託の場合も同様に、運用会社報酬等の名目で、保有期間中に間接的にご負担いただく費用があります。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。従って損失が生じるおそれがあります。投資信託は、個別の投資信託毎に、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。また、上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。

クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)取引を当社と相対でお取引いただく場合は手数料をいただきません。CDS 取引を行なうにあたっては、弊社との間で合意した保証金等を担保として差し入れ又は預託していただく場合があります。取引額は保証金等の額を超える場合があります。保証金等の額は信用度に応じて相対で決定されるため、当該保証金等の額、及び、取引額の当該保証金等の額に対する比率をあらかじめ表示す

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちまたは売り持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布してあります。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

ることはできません。CDS 取引は参照組織の一部又は全部の信用状況の変化や、あるいは市場金利の変化によって市場価値が変動し、当該保証金等の額を超えて損失が生じるおそれがあります。信用事由が発生した場合にスワップの買い手が受取る金額は、信用事由が発生するまでに支払う金額の総額を下回る場合があります。また、スワップの売り手が信用事由が発生した際に支払う金額は、信用事由が発生するまでに受取った金額の総額を上回る可能性があります。他の条件が同じ場合に、スワップの売りの場合に受取る金額と買いの場合に支払う金額には差があります。CDS 取引は、原則として、金融商品取引業者や、あるいは適格機関投資家等の専門的な知識を有するお客様に限定してお取り扱いしています。

株式、出資証券、投資証券を当社の口座でお預かりする場合には、1 年間に最大で 1,575 円(税込み)の口座管理料をいただきます。加えて、外国証券をお預かりする場合には、1 年間に最大で 3,150 円(税込み)の口座管理料をいただきます。なお、これら以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいたしません。証券保管振替機構を通じて他の証券会社へ株式等を移管する場合には、数量に応じて、移管する銘柄毎に 10,500 円(税込み)を上限額として移管手数料をいただきます。

## 野村証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第 142 号

加入協会/日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

野村グループは法令順守に関する方針および手続き(利益相反、チャイニーズ・ウォール、守秘義務に関する方針を含むがそれに限定されない)やチャイニーズ・ウォールの維持・管理、社員教育を通じてリサーチ資料の作成に関わる相反を管理しています。

ご要望に応じて追加情報を提供いたします。ディスクロージャー情報については下記のサイトをご参照ください。

<http://go.nomuranow.com/research/globalresearchportal/pages/disclosures/disclosures.aspx>

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします